

平成 2 7 年度 第 1 2 回理事会

日 時 平成 2 8 年 3 月 1 0 日 (木) 1 6 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0

場 所 特別会議室 (つくば市)

I. 議 題

- 1 第 4 期中長期計画に係る平成 28 年度年度計画の届出について
- 2 第 3 期中期計画に係る平成 27 年度年度計画変更の届出について
- 3 次期会計監査人の選出について
- 4 役職員給与等に係る規程の一部改正 (案) について

II. 報 告

- 1 森林法等の一部を改正する法律案の閣議決定について
- 2 第 4 期中長期目標の指示及び第 4 期中長期計画の認可申請について
- 3 平成 28 年 4 月 1 日における組織改編について
- 4 不適正な経理処理事案に係る対応状況について
- 5 森林整備センター職員の募集について
- 6 テレビ会議システムの導入について
- 7 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の制定について
- 8 運営費交付金債務 (繰越金) の執行結果について
- 9 その他

資 料

- I－1 第4期中長期計画に係る平成28年度年度計画の届出について
- I－2 第3期中期計画に係る平成27年度年度計画変更の届出について
- I－3 次期会計監査人の選出について
- I－4 役職員給与等に係る規程の一部改正（案）について
- II－1 森林法等の一部を改正する法律案の閣議決定について（鈴木理事）
- II－2 第4期中長期目標の指示及び第4期中長期計画の認可申請について
- II－3 平成28年4月1日における組織改編について
- II－5 森林整備センター職員の募集について
- II－6 テレビ会議システムの導入について
- II－7 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の制定について
- II－8 運営費交付金債務（繰越金）の執行結果について

第 4 期中長期計画に係る平成 28 年度年度計画の届出について

- 1 年度計画については、認可を受けた中長期計画に基づきこれを定め、事業開始前に、農林水産大臣に届け出ることとされている。
- 2 中長期計画については 3 月 2 日付けで農林水産大臣に認可申請を行ったところであり、年度末には農林水産大臣による認可がなされる予定である。
- 3 このため、第 4 期中長期計画に係る平成 28 年度計画については、認可を受けた中長期計画に基づき作成し、決裁を経て農林水産大臣あて届出することとし、次回理事会において報告することとしたい。

(参考)

(年度計画)

第三十一条 中期目標管理法人は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、主務省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画（次項において「年度計画」という。）を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(業務運営に関する規定の準用)

第三十五条の八 第三十一条、第三十五条の二及び第三十五条の三の規定は、国立研究開発法人について準用する。

第 3 期中期計画に係る平成 27 年度年度計画の変更の届出について

- 1 「独立行政法人の中期計画、中長期計画及び事業計画に係る予算等について」（平成 12 年 4 月中央省庁等改革推進本部事務局、平成 16 年 3 月、平成 26 年 9 月及び平成 27 年 3 月総務省行政管理局修正）によれば、中期計画等における予算の作成単位については事業等のまとまりごとに予算を作成することとされ、年度計画に添付する予算の作成単位も同様とされたところである。また、平成 27 年度の予算を既に作成している法人についても、予算の作成単位を見直す必要があるとされている。
- 2 このため、第 3 期中期計画に係る平成 27 年度計画における予算、収支計画及び資金計画について、平成 27 年度決算及び財務諸表との整合性を図る必要があることから、別添新旧対照表のとおり変更し、農林水産大臣に届出してよろしいか。

国立研究開発法人森林総合研究所平成27年度計画新旧対照表

新	旧																																																																																																																																							
国立研究開発法人森林総合研究所 平成27年度計画	国立研究開発法人森林総合研究所 平成27年度計画																																																																																																																																							
平成28年3月〇〇日変更	平成28年1月20日変更																																																																																																																																							
第1～第2 [略]	第1～第2 [略]																																																																																																																																							
第3 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する事項																																																																																																																																							
1～3 [略]	1～3 [略]																																																																																																																																							
4 予算	4 予算																																																																																																																																							
(1) 研究開発	(1) 研究開発																																																																																																																																							
(研究・育種勘定)	(研究・育種勘定)																																																																																																																																							
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																																							
<table><tr><th>区 分</th><th>森 林</th><th>林 業</th><th>木材産業</th><th>林木育種</th><th>共 通</th><th>合 計</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>3,619</td><td>1,151</td><td>1,392</td><td>1,685</td><td>1,504</td><td>9,351</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>0</td><td>35</td><td>0</td><td>0</td><td>163</td><td>197</td></tr><tr><td>受託収入</td><td>370</td><td>53</td><td>280</td><td>67</td><td>127</td><td>898</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>24</td><td>7</td><td>11</td><td>22</td><td>19</td><td>82</td></tr><tr><td>前年度より繰越</td><td>159</td><td>51</td><td>60</td><td>63</td><td>76</td><td>408</td></tr><tr><td>計</td><td>4,172</td><td>1,296</td><td>1,743</td><td>1,836</td><td>1,889</td><td>10,936</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,908</td><td>927</td><td>1,106</td><td>1,151</td><td>1,383</td><td>7,476</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>613</td><td>207</td><td>230</td><td>518</td><td>0</td><td>1,567</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>281</td><td>74</td><td>127</td><td>101</td><td>215</td><td>799</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td><td>35</td><td>0</td><td>0</td><td>163</td><td>197</td></tr><tr><td>受託経費</td><td>370</td><td>53</td><td>280</td><td>67</td><td>127</td><td>898</td></tr><tr><td>計</td><td>4,172</td><td>1,296</td><td>1,743</td><td>1,836</td><td>1,889</td><td>10,936</td></tr></table>	区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	共 通	合 計	収 入							運営費交付金	3,619	1,151	1,392	1,685	1,504	9,351	施設整備費補助金	0	35	0	0	163	197	受託収入	370	53	280	67	127	898	諸収入	24	7	11	22	19	82	前年度より繰越	159	51	60	63	76	408	計	4,172	1,296	1,743	1,836	1,889	10,936	支 出							人件費	2,908	927	1,106	1,151	1,383	7,476	業務経費	613	207	230	518	0	1,567	一般管理費	281	74	127	101	215	799	施設整備費	0	35	0	0	163	197	受託経費	370	53	280	67	127	898	計	4,172	1,296	1,743	1,836	1,889	10,936	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収 入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>9,351</td></tr><tr><td>施設整備費補助金</td><td>197</td></tr><tr><td>受託収入</td><td>898</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>82</td></tr><tr><td>前年度より繰越</td><td>408</td></tr><tr><td>計</td><td>10,936</td></tr><tr><td>支 出</td><td></td></tr><tr><td>人件費</td><td>7,476</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>1,567</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>799</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>197</td></tr><tr><td>受託経費</td><td>898</td></tr><tr><td>計</td><td>10,936</td></tr></table>	区 分	金 額	収 入		運営費交付金	9,351	施設整備費補助金	197	受託収入	898	諸収入	82	前年度より繰越	408	計	10,936	支 出		人件費	7,476	業務経費	1,567	一般管理費	799	施設整備費	197	受託経費	898	計	10,936
区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	共 通	合 計																																																																																																																																		
収 入																																																																																																																																								
運営費交付金	3,619	1,151	1,392	1,685	1,504	9,351																																																																																																																																		
施設整備費補助金	0	35	0	0	163	197																																																																																																																																		
受託収入	370	53	280	67	127	898																																																																																																																																		
諸収入	24	7	11	22	19	82																																																																																																																																		
前年度より繰越	159	51	60	63	76	408																																																																																																																																		
計	4,172	1,296	1,743	1,836	1,889	10,936																																																																																																																																		
支 出																																																																																																																																								
人件費	2,908	927	1,106	1,151	1,383	7,476																																																																																																																																		
業務経費	613	207	230	518	0	1,567																																																																																																																																		
一般管理費	281	74	127	101	215	799																																																																																																																																		
施設整備費	0	35	0	0	163	197																																																																																																																																		
受託経費	370	53	280	67	127	898																																																																																																																																		
計	4,172	1,296	1,743	1,836	1,889	10,936																																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																																							
収 入																																																																																																																																								
運営費交付金	9,351																																																																																																																																							
施設整備費補助金	197																																																																																																																																							
受託収入	898																																																																																																																																							
諸収入	82																																																																																																																																							
前年度より繰越	408																																																																																																																																							
計	10,936																																																																																																																																							
支 出																																																																																																																																								
人件費	7,476																																																																																																																																							
業務経費	1,567																																																																																																																																							
一般管理費	799																																																																																																																																							
施設整備費	197																																																																																																																																							
受託経費	898																																																																																																																																							
計	10,936																																																																																																																																							
(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものが	(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないもの																																																																																																																																							

ある。

(2) 森林保険業務 [略]

(3) 水源林造成事業等
(水源林勘定) [略]

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	合 計
収 入			
政府交付金	—	182	182
長期借入金	1,600	320	1,920
業務収入	8,129	3,966	12,095
業務外収入	14	5	20
計	9,743	4,473	14,216
支 出			
借入金等償還	8,928	4,976	13,904
支払利息	682	570	1,252
一般管理費	50	28	78
人件費	163	76	239
業務外支出	73	4	77
計	9,897	5,634	15,550

(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注2) 収入の金額が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する業務に直接必要な経費の支出に充てることができる。

5 収支計画

(1) 研究開発

(研究・育種勘定) (単位：百万円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	共 通	合 計
費用の部	4,196	1,275	1,743	1,875	1,714	10,802
経常費用	4,189	1,273	1,740	1,870	1,712	10,784
人件費	2,908	927	1,106	1,151	1,383	7,476
業務経費	532	179	200	449	0	1,359

がある。

(2) 森林保険業務 [略]

(3) 水源林造成事業等
(水源林勘定) [略]

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
政府交付金	182
長期借入金	1,920
業務収入	12,095
業務外収入	20
計	14,216
支 出	
借入金等償還	13,904
支払利息	1,252
一般管理費	78
人件費	239
業務外支出	77
計	15,550

(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注2) 収入の金額が予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として当該収入に対応する業務に直接必要な経費の支出に充てることができる。

5 収支計画

(1) 研究開発

(研究・育種勘定) (単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	10,802
経常費用	10,784
人件費	7,476
業務経費	1,359

一般管理費	<u>273</u>	<u>72</u>	<u>123</u>	<u>98</u>	<u>209</u>	774
受託経費	<u>344</u>	<u>49</u>	<u>260</u>	<u>62</u>	<u>118</u>	834
減価償却費	<u>133</u>	<u>45</u>	<u>50</u>	<u>111</u>	<u>2</u>	341
財務費用	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0
雑損	<u>7</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>5</u>	<u>1</u>	18
臨時損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0
収益の部	<u>4,194</u>	<u>1,268</u>	<u>1,755</u>	<u>1,885</u>	<u>1,702</u>	10,803
運営費交付金収益	<u>3,691</u>	<u>1,173</u>	<u>1,421</u>	<u>1,717</u>	<u>1,536</u>	9,538
受託収入	<u>370</u>	<u>53</u>	<u>280</u>	<u>67</u>	<u>127</u>	898
諸収入	<u>24</u>	<u>7</u>	<u>11</u>	<u>22</u>	<u>19</u>	82
資産見返運営費交	<u>108</u>	<u>35</u>	<u>43</u>	<u>79</u>	<u>20</u>	285
付金戻入						
臨時利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0
純利益	<u>▲2</u>	<u>▲7</u>	<u>12</u>	<u>9</u>	<u>▲12</u>	0
前期中期目標期間繰越	<u>4</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	10
積立金取崩額						
総利益	<u>2</u>	<u>▲6</u>	<u>14</u>	<u>12</u>	<u>▲11</u>	10

(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 森林保険業務 [略]

(3) 水源林造成事業等
(水源林勘定) [略]

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	合 計
費用の部	<u>968</u>	<u>668</u>	1,636
経常費用	<u>963</u>	<u>668</u>	1,631
一般管理費	<u>50</u>	<u>32</u>	82
人件費	<u>163</u>	<u>75</u>	239
財務費用	<u>682</u>	<u>560</u>	1,242
雑損	<u>68</u>	<u>0</u>	68
臨時損失	<u>5</u>	<u>—</u>	5
収益の部	<u>801</u>	<u>667</u>	1,468

一般管理費	774
受託経費	834
減価償却費	341
財務費用	0
雑損	18
臨時損失	0
収益の部	10,803
運営費交付金収益	9,538
受託収入	898
諸収入	82
資産見返運営費交付金戻入	285
臨時利益	0
純利益	0
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	10
総利益	10

(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 森林保険業務 [略]

(3) 水源林造成事業等
(水源林勘定) [略]

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	1,636
経常費用	1,631
一般管理費	82
人件費	239
財務費用	1,242
雑損	68
臨時損失	5
収益の部	1,468

経常収益	<u>801</u>	<u>667</u>	1,468
資産見返補助金等戻入	<u>二</u>	<u>1</u>	1
国庫補助金等収益	<u>二</u>	<u>175</u>	175
割賦利息収入	<u>787</u>	<u>488</u>	1,275
財務収益	<u>5</u>	<u>1</u>	6
雑益	<u>9</u>	<u>3</u>	12
純利益	<u>▲167</u>	<u>▲0</u>	▲167
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>286</u>	<u>二</u>	286
総利益	<u>119</u>	<u>▲0</u>	119

(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

6 資金計画

(1) 研究開発

(研究・育種勘定)

(単位：百万円)

区 分	<u>森 林</u>	<u>林 業</u>	<u>木材産業</u>	<u>林木育種</u>	<u>共 通</u>	<u>合 計</u>
資金支出	<u>4,172</u>	<u>1,296</u>	<u>1,743</u>	<u>1,836</u>	<u>1,889</u>	10,936
業務活動による支出	<u>4,061</u>	<u>1,229</u>	<u>1,690</u>	<u>1,762</u>	<u>1,702</u>	10,443
投資活動による支出	<u>111</u>	<u>66</u>	<u>54</u>	<u>74</u>	<u>187</u>	492
財務活動による支出	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	1
次年度への繰越	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0
資金収入	<u>4,172</u>	<u>1,296</u>	<u>1,743</u>	<u>1,836</u>	<u>1,889</u>	10,936
業務活動による収入	<u>4,014</u>	<u>1,211</u>	<u>1,683</u>	<u>1,774</u>	<u>1,650</u>	10,331
運営費交付金による収入	<u>3,619</u>	<u>1,151</u>	<u>1,392</u>	<u>1,685</u>	<u>1,504</u>	9,351
受託収入	<u>370</u>	<u>53</u>	<u>280</u>	<u>67</u>	<u>127</u>	898
その他の収入	<u>24</u>	<u>7</u>	<u>11</u>	<u>22</u>	<u>19</u>	82
投資活動による収入	<u>0</u>	<u>35</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>163</u>	197
施設整備費補助金による収入	<u>0</u>	<u>35</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>163</u>	197
その他の収入	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0
財務活動による収入	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	0
前年度からの繰越	<u>159</u>	<u>51</u>	<u>60</u>	<u>63</u>	<u>76</u>	408

経常収益	1,468
資産見返補助金等戻入	1
国庫補助金等収益	175
割賦利息収入	1,275
財務収益	6
雑益	12
純利益	▲167
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	286
総利益	119

(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

6 資金計画

(1) 研究開発

(研究・育種勘定)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	10,936
業務活動による支出	10,443
投資活動による支出	492
財務活動による支出	1
次年度への繰越	0
資金収入	10,936
業務活動による収入	10,331
運営費交付金による収入	9,351
受託収入	898
その他の収入	82
投資活動による収入	197
施設整備費補助金による収入	197
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越	408

(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(2) 森林保険業務 [略]

(3) 水源林造成事業等
(水源林勘定) [略]

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	合 計
資金支出	16,366	6,520	22,886
業務活動による支出	1,033	723	1,755
投資活動による支出	2,000	301	2,301
財務活動による支出	11,028	5,306	16,334
次年度への繰越	2,305	190	2,495
資金収入	16,366	6,520	22,886
業務活動による収入	8,140	4,152	12,292
政府交付金収入	—	182	182
負担金・賦課金収入	7,326	3,478	10,804
その他の収入	814	492	1,306
投資活動による収入	2,003	1,501	3,504
財務活動による収入	3,700	650	4,350
前年度からの繰越	2,523	217	2,739

(注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

第4～第7 [略]

(2) 森林保険業務 [略]

(3) 水源林造成事業等
(水源林勘定) [略]

(特定地域整備等勘定) (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	22,886
業務活動による支出	1,755
投資活動による支出	2,301
財務活動による支出	16,334
次年度への繰越	2,495
資金収入	22,886
業務活動による収入	12,292
政府交付金収入	182
負担金・賦課金収入	10,804
その他の収入	1,306
投資活動による収入	3,504
財務活動による収入	4,350
前年度からの繰越	2,739

注1) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

第4～第7 [略]

次 期 会 計 監 査 人 の 選 出 に つ い て

当所は、独立行政法人通則法に基づき、資本金、運営費交付金の額等により会計監査人の監査が必要とされており、理事長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めるものとされています。

官房経理課・文書課が定めた「新設独立行政法人の会計監査人候補者選定等に係るガイドライン」に沿い、森林保険センターリスク管理室及び森林整備センターコンプライアンス室と調整の上、別紙提案書の募集広告案を作成しましたので、ご承認をお願いします。

本案ご承認の上は、下記スケジュールのとおり事務処理を行いますことを申し添えます。

記

1. 会計監査人候補者の公募(監査法人等の提案書公募) (4月中旬)
2. 監査法人等からの提案書到着 (5月中旬 ※公募後、1ヵ月程度の期間が必要)
3. 会計監査人候補者審査委員会開催 (6月中旬)
於:本所(事務局:監査室)
選定基準に基づき、会計監査人候補者の選出
4. 役員への説明、理事長へ報告、了承 (6月中旬)
5. 会計監査人の候補者選定 (7月の理事会)
6. 主務大臣への選任請求 (7月の理事会後)
監事の同意を得た後、選定理由を添えて候補者を大臣へ選任請求
7. 主務大臣からの選任通知 (8月中旬)
- (8. 監査法人等が交代するときは、守秘義務に関する確認書の締結 (8月下旬))
9. 契約(契約期間:契約日(9月)～28年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間)

平成28年度会計監査人候補者の選定について（募集公告案）

平成28年4月 日
国立研究開発法人
森林総合研究所

国立研究開発法人森林総合研究所は、独立行政法人通則法第39条の規定により、会計監査人の監査を受けることとされています。会計監査人の選任は農林水産大臣が行いますが、選任に当たっては、当研究所が会計監査人の候補者名簿を農林水産大臣に提出し、その選定を求めることが必要とされています。

このため、平成28年度における当研究所の会計監査人に就任を希望する監査法人又は公認会計士の方からの提案書を募集いたします。

つきましては、別添の「提案書の記載事項」をご参照の上、下記により提案書をご提出下さい。

記

1. 提案書の提出期限

平成28年5月 日（ ）まで必着（持参可）

2. 提出先

〒305-8687 茨城県つくば市松の里1
国立研究開発法人 森林総合研究所 監査室

3. 提出書類

- | | |
|----------------|------|
| ①提案書 | 10部 |
| ②貴法人等の概要パンフレット | 10部 |
| ③監査費用見積書 | 正本1部 |

4. その他提案書提出にあたっての留意点

- (1) 提案書の作成に当たっては、当研究所ホームページを参考にして下さい。
ご不明な点につきましては、5の問い合わせ先までご連絡下さい。
- (2) 応募者からの質疑とその回答のうち重要なものについては、公正を期するために5の箇所で閲覧に付します。（閲覧期間：回答日から提案書の提出期限まで。）
- (3) 会計監査人候補者の選定は、提出された提案書等を評価、審議し、総合評価により決定します。
- (4) 会計監査人の任期は、独立行政法人通則法第42条により、その選任の日以後

最初に終了する事業年度についての財務諸表承認日までとなります。

(5) 提案書の内容について質問がある場合は、当研究所監査室より問い合わせることがありますので、ご回答頂けますようお願いいたします。

(6) 提出される提案書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。したがって、提案書の記載事項の中で、貴法人等が守秘することを要望される事項については、予め指定して下さい。

(7) 当法人は、研究開発のほか、平成20年度に緑資源機構から承継した森林整備事業（特定地域整備等勘定、水源林勘定）、並びに平成27年度に国から移管した森林保険事業（森林保険勘定）を実施しています。監査提案書の作成にあたっては、それぞれの事業に着眼した提案を行われるようお願いいたします。

5. 問い合わせ先

国立研究開発法人 森林総合研究所 監査室

担当：澤舘、萩原 電話：029-829-8203、8204 F A X：029-873-3795

※ ご提出いただいた提案書につきましては、会計監査人候補者名簿の作成以外に使用することはありません。なお、提案書は返還いたしませんのであらかじめご了承ください。

提 案 書 の 記 載 事 項

1. 監査法人等の概要

- ①名称、代表者氏名、設立年月日、主たる事務所所在地、出資金
- ②業務収入（直近の事業年度）
- ③当期利益（直近の事業年度）
- ④人員構成（社員数、公認会計士数、会計士補数、公会計部門対応者人員）
- ⑤国内拠点数（所在地）
- ⑥監査関与会社数
- ⑦経営状況の説明、健全業務、財務運営の取り組み
- ⑧組織体制（公会計に対する組織体制を含む）

2. 独立行政法人等に関与した業務実績（直近5年間分）

- ①独立行政法人の監査実績
 - ア)法人名(当該法人の研究開発、金融、公共事業などのセグメントを記載願います。1法人につき複数記載可)
 - イ)業務実施年度
 - ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）
- ②国立大学法人の監査実績
 - ア)法人名
 - イ)業務実施年度
 - ウ)具体的な提供サービスの内容（法定監査、任意監査等）
- ③公会計等の非監査業務の実績
 - ・法人名、業務実施年度、提供サービスの内容

3. 監査業務実施体制等の提案内容

- ①監査の取り組み方針
 - ・着眼点、重要項目等
 - ②監査の実施体制について
 - ・実際に監査を行うチームの構成表と、各要員の職務内容、職責、分担、監査チームをサポートする支援体制等
 - ③監査手法
 - ・監査の基本方針、監査の種類等
 - ④監査計画
 - ・年間の監査スケジュール、往査予定部署の監査実施日程等（工程ごとの人員数（役職・資格別）、往査予定部署と時期を含む）
 - ・上記監査担当者の独立行政法人監査実務経験の有無
 - ・当研究所が監査にあたって準備協力する事項
- ※往査は、貴法人の監査品質が保証される範囲で、任意で計画して下さい。

⑤監査のサポート体制

- ・システム監査、業務調査、監査支援業務等の取り組み
- ・独法の会計基準の改定、通達の解釈など、監査以外の相談などに対する助言・指導体制の状況、具体的方法等

⑥連携体制

- ・監事及び内部監査等との連携体制のあり方等

⑦監査品質の管理体制

- ・品質管理体制の整備・実施状況について
- ・日本公認会計士協会の実施したレビューの結果、監査上の問題等の指摘の有無（有の場合は指摘内容）（直近5年間）
- ・公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容（直近5年間）
- ・公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者に該当しないことの証明

⑧監査費用

- ・実施予定月、監査内容、日数等
- ・監査費用内訳を明記（要員クラス別に人員数・単価を明示した内訳書。旅費等の監査に付随する費用の考え方。監査契約に含まれるその他のサービスについて）

なお、往査旅費を請求する場合は、別途、当該往査にかかる費用の見積もりを提示願います。

4. 監査法人等の担当者氏名・所属・連絡先

- ・氏名、所属先住所、電話番号、FAX番号、E-mail アドレス、独立行政法人等の監査業務の実績及び専門性

5. その他参考となる事項

- ・その他特筆すべき事項等を自由に記載

国立研究開発法人森林総合研究所会計監査人候補者審査委員会設置要領（案）

第1 趣旨

国立研究開発法人森林総合研究所（以下、「研究所」という。）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条の規定により、会計監査人の監査を受ける必要があり、また、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日中央省庁改革推進本部決定）Ⅲの18の規定により、理事長は、監事の同意を得た上で、会計監査人の候補者の名簿を農林水産大臣に提出し、その選任を求めるものとされている。これを受け大臣官房経理課が施行した文書「独立行政法人に係る会計監査人の選任について」において各独立行政法人ごとに会計監査人を選定するための委員会の設置が求められていることから、研究所に会計監査人候補者審査委員会（以下、「委員会」という。）を設置し、その運営等に必要な事項を定める。

第2 所掌事項

委員会は、研究所の会計監査人候補者の選定に関する審査を行い、審査結果を理事長及び会計監査人となるべき候補者へ報告する。

第3 委員会の構成

委員会は、次の者をもって構成する。

ただし、委員長が必要であると認めた場合は、委員を追加することができる。

委員長：理事（企画・総務・森林保険担当）

委員：総括審議役（本所）

審議役（日立）

保険総務部長

審議役（総合調整担当）

審議役（監査・リスク管理担当）

総務部長

監査室長

リスク管理室長

センターコンプライアンス室長

第4 会議等

委員会の会議は、委員長が召集する。

第5 事務局

委員会の事務局は、監査室に置く。

附 則

この要領は、平成20年4月25日から施行する。

この要領は、平成21年4月20日から施行する。

この要領は、平成２７年４月２４日から施行する。

この要領は、平成２８年３月　　日から施行する。

※平成２０年４月２５日理事会承認

※平成２１年４月２０日理事会承認

※平成２７年４月２４日理事会承認

※平成２８年３月　日理事会承認

役員給与規程の一部改正について(案)

1. 平成28年4月1日付けの役員給与規程の改正

(1) 給与規程の改正について

国家公務員において「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第1号)」が成立し、地域手当、広域異動手当、勤勉手当の支給割合の改正が行われることとなったところである。

当法人においても国に準じた取扱いとするため、平成28年4月1日に役員給与規程の一部改正を行うこととする。

(2) 改正の主な概要

① 地域手当支給割合の改正

つくば市、川崎市 100分の15→100分の16

日立市 100分の 9→100分の10

② 広域異動手当の支給割合の改正

300km以上 100分の8→100分の10

60km以上300km未満 100分の4→100分の5

③ 期末特別手当の支給割合

6月期1. 425月→1. 450月

12月期1. 625月→1. 600月

(3) 改正時期 平成28年4月1日

職員給与規程の一部改正について(案)

1. 給与規程の改正について

国家公務員において「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第1号）」が成立し、地域手当、広域異動手当、勤勉手当の支給割合の改正が行われることとなったところである。

当法人においても、国に準じた内容で職員給与規程の一部改正を行うこととする。

2. 改正の主な概要

(1) 特別給の支給割合の改正

① 一般職員、技術専門職員及び研究職員の支給月数

特 別 給		6月期	12月期	備 考
一般の職員	27年度 期末手当 勤勉手当	1.225月 0.75月	1.375月 0.85月	年間2.6月 年間1.6月
	28年度 期末手当 以降 勤勉手当	1.225月 0.80 月	1.375月 0.80 月	年間2.6月 年間1.6月
特定管理職員	27年度 期末手当 勤勉手当	1.025月 0.95月	1.175月 1.05月	年間2.2月 年間2.0月
	28年度 期末手当 以降 勤勉手当	1.025月 1.00 月	1.175月 1.00 月	年間2.2月 年間2.0月

(注) 特定管理職員とは、一般職員7級以上及び研究職員5級以上で、俸給の特別調整額の区分がⅠ種又はⅡ種の職を占める職員をいう。

② 再雇用職員の支給月数

特 別 給		6月期	12月期	備 考
一般の職員	27年度 期末手当 勤勉手当	0.65 月 0.35月	0.80 月 0.40月	年間1.45月 年間0.75月
	28年度 期末手当 以降 勤勉手当	0.65 月 0.375 月	0.80 月 0.375 月	年間1.45月 年間0.75月

③任期付研究員及び特定任期付職員の支給月数

特 別 給	6月期	12月期	備 考
27年度 期末手当	1.55月	1.60月	年間3.15月
28年度以降 期末手当	1.575月	1.575月	年間3.15月

④指定職員の支給月数

特 別 給	6月期	12月期	備 考
27年度 期末特別手当	1.425月	1.625月	年間3.05月
28年度以降 期末特別手当	1.45月	1.60月	年間3.05月

(2)地域手当支給割合の改正

平成27年度における経過措置が終了

	平成27年度	平成28年度以降
1級地	100分の18.5	→100分の20
2級地	100分の15.5、15	→100分の16
3級地	100分の15、14、13	→100分の15
4級地	100分の12、10.5、10	→100分の12
5級地	100分の10、9、7	→100分の10
6級地	100分の6、5、4	→100分の6
7級地	100分の3、2	→100分の3

(3)広域異動手当の支給割合の改正

平成27年度における経過措置が終了

	平成27年度	平成28年度以降
300km以上	100分の8	→100分の10
60km以上300km未満	100分の4	→100分の5

(4)単身赴任手当の基礎額と加算額の改正

平成27年度における経過措置が終了

	平成27年度	平成28年度以降
基礎額	26,000円	→30,000円
加算額(限度額)	58,000円	→70,000円

(5)改正時期

平成28年4月1日

森林法等の一部を改正する法律案の閣議決定について

森林法等の一部を改正する法律案が 3 月 8 日に閣議決定されましたので、報告します。

資料 理由

法律案要綱

法律案新旧対照条文（抜粋）

理 由

最近における森林及び林業をめぐる状況を踏まえ、適切な森林の施業の実施を確保するため、共有者の一部を確知することができない共有林の伐採等を実施するための裁定に関する規定、分収林契約の契約条項の変更に関する規定、森林組合及び森林組合連合会が行う森林経営事業に関する規定、都道府県の区域を超える木材の安定的な取引関係の確立を図る事業に関する計画に関する規定等の整備を行うとともに、国立研究開発法人森林総合研究所の業務を見直し、同研究所を国立研究開発法人森林研究・整備機構に改組する等の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

森林法等の一部を改正する法律案要綱

第一 森林法の一部改正

一 森林計画制度の見直し

(一) 地域森林計画の計画事項の見直し

鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域（以下「鳥獣害防止森林区域」という。）の基準その他の鳥獣害の防止に関する事項を地域森林計画の計画事項とすること。（第五条関係）

(二) 国有林の地域別の森林計画の計画事項の見直し

鳥獣害防止森林区域及び当該鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害の防止に関する事項を森林計画の計画事項とすること。（第七条の二関係）

(三) 市町村森林整備計画の計画事項の見直し

鳥獣害防止森林区域及び当該鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害の防止に関する事項を市町村森林整備計画の計画事項とすること。（第十条の五関係）

二 伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況に関する報告制度の創設

森林所有者等は、伐採及び伐採後の造林の届出書に記載された伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況について、市町村の長に報告しなければならないものとする。こと。
(第十条の八第二項関係)

三 要間伐森林制度の拡充

要間伐森林に係る間伐又は保育に利害関係を有する者は、要間伐森林である旨等の通知（以下「要間伐森林通知」という。）をすべき旨を書面により当該要間伐森林の所在地の属する市町村の長に申請することができるものとし、市町村の長は、当該申請について速やかに検討を加え、要間伐森林通知をすることが必要と認めるときは、要間伐森林通知をするものとする。こと。

(第十条の十第三項から第六項まで関係)

四 共有者不確知森林に係る裁定制度の創設

(一) 地域森林計画の対象となっている民有林であつて、当該森林の立木が数人の共有に属するものうち、過失がなくて当該森林の森林所有者の一部を確知することができないもの（以下「共有者不確知森林」という。）の森林所有者で知れているもの（以下「確知森林共有者」という。）が当該共有者不確知森林の森林所有者で確知することができないものの立木の持分（以下「不確知立木持分」とい

う。）又は伐採及び伐採後の造林の実施のため当該共有者不確知森林の土地を使用する権利（以下「不確知土地使用権」という。）の取得をしようとするときは、当該確知森林共有者は、公告を求める旨を市町村の長に申請することができるものとする。

（第十条の十二の二関係）

（二）市町村の長は、（一）による申請があつた場合において、当該申請が相当であると認めるときは、共有者不確知森林の土地の所在、森林所有者又は土地の所有者で確知することができないもの（以下「不確知森林共有者等」という。）等は公告の日から起算して六月以内に市町村の長に申し出るべき旨等を公告するものとする。

（第十条の十二の三関係）

（三）市町村の長は、（二）による公告に係る申請をした確知森林共有者に対し、（二）の申出の有無を通知するものとし、当該申出がないときは、当該確知森林共有者は、当該通知の日から起算して四月以内に、都道府県知事に対し、不確知立木持分又は不確知土地使用権の取得に関し裁定を申請することができるものとする。

（第十条の十二の四関係）

（四）都道府県知事は、（三）による申請をした確知森林共有者が不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得することが当該申請に係る共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林を実施するために必要

かつ適当であると認めるときは、当該申請に係る不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得すべき旨の裁定をするものとする事。

(第十條の十二の五關係)

(五) 都道府県知事は、(四)の裁定をしたときは、その旨をその裁定の申請をした確知森林共有者に通知するとともに、これを公告しなければならないものとし、当該公告があつたときは、その裁定の申請をした確知森林共有者は、当該共有者不確知森林についての不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得するものとする事。

(第十條の十二の六關係)

(六) (四)の裁定の申請をした確知森林共有者は、その裁定において定められた補償金の支払の時期までに、その補償金を不確知森林共有者等のために供託しなければならないものとする事。

(第十條の十二の七關係)

五 森林經營計画の見直し

(一) 対象とする森林の全部又は一部が鳥獣害防止森林区域内に存する場合には、鳥獣害の防止の方法を森林經營計画の計画事項とすること。

(第十一條第二項關係)

(二) 森林經營計画の認定要件として、対象とする森林の全部又は一部が鳥獣害防止森林区域内に存する

場合には、(一)の鳥獣害の防止の方法が鳥獣害の防止の方法に関する基準に適合していることを加えるものとする。

(第十一条第五項関係)

六 特定保安林制度の見直し

地方公共団体及び国立研究開発法人森林研究・整備機構は、都道府県知事の指定を受けたときは、速やかに、要整備森林の立木についての所有権の移転等に関し協議すべき旨の勧告を受けた者に対し、当該勧告に係る協議（同機構にあつては、水源林造成業務に係るものに限る。）の申入れをするよう努めるものとする。

(第三十九条の五第三項関係)

七 林地台帳等の作成等

(一) 市町村は、森林の土地の所有者、森林の土地の所在、森林の土地の境界に関する測量の実施状況等を記載した林地台帳及び森林の土地に関する地図を作成し、公表するものとする。

(第百九十一条の四及び第百九十一条の五関係)

(二) 森林の土地の所有者は、当該森林の土地に係る林地台帳又は(一)の地図に記載の漏れ又は誤りがあることを知ったときは、市町村に対し、その旨を申し出ることができるものとする。

(第百九十一条の六第一項関係)

(三) 市町村の長は、(二)による申出について速やかに検討を加え、林地台帳又は(一)の地図を修正することが必要と認めるときは、これらの修正を行うものとするとともに、その旨を当該申出を行った者に速やかに通知するものとする。

(第百九十一条の六第二項及び第三項関係)

八 罰則の強化

土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為の中止又は復旧に必要な行為をすべき旨の命令に違反した者等に対する罰則を強化し、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処するものとする。

(第二百六条及び第二百十条関係)

第二 分収林特別措置法の一部改正

一 分収林契約に係る募集又は途中募集の届出事項の見直し

分収林契約に係る土地の全部又は一部が鳥獣害防止森林区域内にあるときは、当該鳥獣害防止森林区域における鳥獣害の防止の方法を分収林契約に係る募集又は途中募集の届出事項とすること。

二 契約条項の変更手続に関する規定の新設

分収林契約において、確知することができない契約当事者が存在する場合等であっても、契約条項の変更を円滑に行うことができるよう、契約当事者の十分の一を超える異議がないことをもって、契約条項の変更ができるものとする。

(第十一条から第十八条まで関係)

第三 森林組合法の一部改正

一 共同施業規程の記載事項の追加

(一) 共同施業規程の記載事項に、鳥獣害防止森林区域において、森林組合が委託を受けて行う鳥獣害の防止に関する事項を追加すること。

(第二十五条の二第二項第三号関係)

(二) 組合員が、森林施業の共同化に関する協定を締結し、当該協定の定めるところに従った鳥獣害の防止につきその委託を申し出た場合において、当該協定が共同施業規程に即していると認められるときは、森林組合は、正当な理由がないのに、その受託を拒んではならないものとする。

(第二十五条の二第三項関係)

二 森林経営事業の見直し

- (一) 出資組合は、林業を行う組合員の利益の増進を期するためには当該出資組合が自ら経営することが相当と認められる森林につき、森林の経営及びこれに附帯する事業（以下「森林経営事業」という。）を行うことができるものとする。

(第二十六条第一項関係)

- (二) 出資組合が行う森林経営事業に常時従事する者の三分の一以上は、当該出資組合の組合員又は組合員と同一の世帯に属する者でなければならぬものとする規定を廃止すること。

(旧第二十六条第三項関係)

- (三) 総組合員の数が農林水産省令で定める数を超える出資組合にあつては、総組合員の三分の二以上の書面による同意に代えて、当該出資組合の総会に総組合員（准組合員を除く。）の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を経ること等によって、森林経営事業を行うことができるものとする。

(第二十六条の二関係)

- (四) 出資組合が、森林経営事業を行おうとするときは、森林経営規程を定め、行政庁の承認を受けな

ればならないものとする。

（第二十六条の三関係）

三 生産森林組合の事業等の見直し

- (一) 生産森林組合は、委託を受けて森林の施業又は経営を行うことができるものとする。

（第九十三条第二項第三号関係）

- (二) 生産森林組合は、その組織を変更し、株式会社、合同会社又は認可地縁団体になることができるものとし、総会における組織変更計画の承認、都道府県知事の認可その他の組織変更の手續について定めること。

（第三章第二節関係）

四 森林組合連合会の事業の見直し

- (一) 森林組合連合会は、所属員の所有する森林の経営を目的とする信託の引受けを行うことができるものとする。

（第一百一条第一項第一号の三関係）

- (二) 森林組合連合会は、所属員のためにする事業の遂行を妨げない限度において、所属員が森林所有者である森林と一体として整備することが必要であると認められる森林に係る森林所有者に、受託施業等の事業を利用させることができるものとする。

（第一百一条第八項関係）

(三) 森林組合連合会は、森林経営事業を行うことができるものとする。 (第百一条の二関係)

五 その他

(一) 信託規程等の変更手続の簡素化

信託規程、共済規程又は林地処分事業実施規程の軽微な変更については、行政庁の承認を受けることを要せず、届出をすれば足りるものとする。 (第十条第三項及び第四項等関係)

(二) 理事の自己契約等に係る手続の整備等

理事が森林組合との取引等をしようとするときは、理事会において当該取引についての重要な事実を開示し、その承認を受け、当該取引後には報告しなければならないものとする。

(第四十七条関係)

第四 木材の安定供給の確保に関する特別措置法の一部改正

一 事業計画制度の見直し

(一) 事業計画に係る指定地域の見直し

都道府県知事は、森林資源の状況からみて林業的利用の合理化を図るべき相当規模の森林がある地域を指定地域として指定することができるものとする事。

（第二条関係）

（二） 事業計画の作成主体の拡充

指定地域内の森林の森林所有者等は、当該森林所有者等が生産した木材を製品の原材料若しくはエネルギー源として利用する事業者又はその組織する団体と共同して、木材の安定的な取引関係の確立を図る事業に関する計画（以下「事業計画」という。）を作成し、都道府県知事又は農林水産大臣の認定を受けることができるものとする事。

（第四条関係）

二 伐採及び伐採後の造林の届出の特例の見直し

一の（二）の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が当該認定に係る事業計画（以下「認定事業計画」という。）に従って行う立木の伐採については、認定事業計画に記載された伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況について、市町村の長に報告しなければならないものとする事。

（第七条関係）

三 森林経営計画の認定基準の特例の見直し

認定事業者が認定事業計画の対象となっている森林であつて公益的機能別施業森林区域以外の区域内に存するものにつき認定又は変更の認定の請求をした森林経営計画については、当該認定に係る要件を指定地域における森林の林業的利用の合理化等とすること。
(第八条及び第九条第二項関係)

四 保安林における形質変更等行為の許可の特例の創設

認定事業者が、保安林の区域内において認定事業計画に従つて作業路網等を整備するため形質変更等行為をする場合には、都道府県知事の許可があつたものとみなすものとする。
(第十四条関係)

五 林業・木材産業改善資金の特例の創設

林業・木材産業改善資金であつて、認定事業者が認定事業計画に従つて木材生産流通改善施設を整備するのに必要なものの償還期間は、十二年を超えない範囲内で政令で定める期間とするものとする。
(第十五条関係)

六 木材安定供給確保支援法人の廃止

木材安定供給確保支援法人を廃止すること。

(旧第三章関係)

第五 国立研究開発法人森林総合研究所法の一部改正

一 法律の題名及び法人の名称の変更

法人の名称を国立研究開発法人森林総合研究所から国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）に改称するとともに、法律の題名を国立研究開発法人森林研究・整備機構法に改めるところ。

（題名及び第二条関係）

二 機構の目的の改正

機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的とすること。

（第三条第一項関係）

三 機構の業務の範囲の変更

- （一） 機構は、水源を涵養するための森林の造成を行うものとする。 （第十三条第一項第四号関係）
- （二） 機構は、（一）の業務及びこれに附帯する業務を行うに当たっては、環境の保全について配慮しなければ

ばならないものとする。

(第十三条第三項関係)

- (三) 機構は、(一)の業務及びこれに附帯する業務の遂行に必要な限度において、その職員に、他人の土地に立ち入り、測量、実地調査若しくは標識の建設をさせ、又は測量等の支障となる立木竹を伐採させることができるものとする。

(第十四条関係)

四 区分経理

機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないものとする。

(第十六条及び第十七条関係)

- (一) 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務並びに林木の優良な種苗の生産及び配布を行う業務並びにこれらに附帯する業務

- (二) 水源を涵養するための森林造成を行う業務及びこれに附帯する業務

- (三) 森林保険を行う業務

五 その他

その他機構の業務の範囲の変更に伴い所要の規定を整備すること。

第六 施行期日等

一 この法律は、一部の規定を除き、平成二十九年四月一日から施行するものとする。

（附則第一条関係）

二 この法律の施行に伴う所要の経過措置を整備するとともに、関連法律の一部を改正するものとする。

（附則第二条から第二十八条まで関係）

森林法等の一部を改正する法律案新旧対照条文目次

一	森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）	（第一条関係）	1
二	分収林特別措置法（昭和三十三年法律第五十七号）	（第二条関係）	22
三	森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）	（第三条関係）	31
四	木材の安定供給の確保に関する特別措置法（平成八年法律第四十七号）	（第四条関係）	63
五	国立研究開発法人森林総合研究所法（平成十一年法律第九十八号）	（第五条関係）	83
六	森林保険法（昭和十二年法律第二十五号）	（附則第十七条関係）	105
七	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）	（附則第十八条関係）	110
八	森林病虫害等防除法（昭和二十五年法律第五十三号）	（附則第十九条関係）	111
九	地方交付税法（昭和二十五年法律第二百一十一号）	（附則第十九条関係）	112
十	自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）	（附則第二十条関係）	113
十一	国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）	（附則第二十一条関係）	114
十二	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第五百十三号）	（附則第二十二條關係）	117
十三	林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）	（附則第二十二條關係）	119

十四	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成二十年法律第三十二号）	（附則第二十二條關係）	120
十五	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）	（附則第二十二條關係）	121
十六	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第五十一号）	（附則第二十三條關係）	122
十七	森林の保健機能の増進に関する特別措置法（平成元年法律第七十一号）	（附則第二十三條關係）	123
十八	独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十六号）	（附則第二十四條關係）	124
十九	独立行政法人に係る改革を推進するための独立行政法人農林水産消費技術センター法及び独立行政法人森林総合研究所法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八号）	（附則第二十五條關係）	127
二十	独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律第八号）	（附則第二十六條關係）	129
二十一	森林国営保険法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第二十一号）	（附則第二十七條關係）	131
二十二	民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十年法律第 号）	（附則第二十八條關係）	134

森林法等の一部を改正する法律案新旧対照条文

○ 森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 森林計画等（第四条―第十条の四）</p> <p>第二章の二 営林の助長及び監督等</p> <p>第一節 市町村等による森林の整備の推進（第十条の五―第十条の十二）</p> <p>第二節 共有者不確知森林の共有者による森林の施業の円滑化（第十条の十二の二―第十条の十二の八）</p> <p>第三節 森林整備協定の締結の促進（第十条の十三・第十条の十四）</p> <p>第四節 公益的機能維持増進協定（第十条の十五―第十条の十九）</p> <p>第五節 森林経営計画（第十一条―第二十条）</p> <p>第六節 補則（第二十一条―第二十四条）</p> <p>第三章 保安施設</p> <p>第一節 保安林（第二十五条―第四十条）</p> <p>第二節 保安施設地区（第四十一条―第四十八条）</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 森林計画等（第四条―第十条の四）</p> <p>第二章の二 営林の助長及び監督等</p> <p>第一節 市町村等による森林の整備の推進（第十条の五―第十条の十二）</p> <p>第二節 森林整備協定の締結の促進（第十条の十三・第十条の十四）</p> <p>第二節の二 公益的機能維持増進協定（第十条の十五―第十条の十九）</p> <p>第三節 森林経営計画（第十一条―第二十条）</p> <p>第四節 補則（第二十一条―第二十四条）</p> <p>第三章 保安施設</p> <p>第一節 保安林（第二十五条―第四十条）</p> <p>第二節 保安施設地区（第四十一条―第四十八条）</p>

<p>第四章 土地の使用（第四十九条―第六十七条）</p> <p>第五章 都道府県森林審議会（第六十八条―第七十三条）</p> <p>第六章 削除</p> <p>第七章 雑則（第八十七条―第九十六条の二）</p> <p>第八章 罰則（第九十七条―第二百十三条）</p> <p>附則</p>	<p>第四章 土地の使用（第四十九条―第六十七条）</p> <p>第五章 都道府県森林審議会（第六十八条―第七十三条）</p> <p>第六章 削除</p> <p>第七章 雑則（第八十七条―第九十六条の二）</p> <p>第八章 罰則（第九十七条―第二百十四条）</p> <p>附則</p>
<p>（地域森林計画）</p> <p>第五条 （略）</p>	<p>（地域森林計画）</p> <p>第五条 （略）</p>
<p>2 地域森林計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p>	<p>2 地域森林計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p>
<p>一 四 （略）</p>	<p>一 四 （略）</p>
<p>五 （略）</p>	<p>四の二 （略）</p>
<p>六 （略）</p>	<p>四の三 （略）</p>
<p>七 （略）</p>	<p>五 （略）</p>
<p>八 （略）</p>	<p>五の二 （略）</p>
<p>九 鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域（以下「<u>鳥獣害防止森林区域</u>」という。）の基準その他の鳥獣害の防止に<u>関する事項</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>十 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項（<u>前号に掲げる事項を除く。</u>）</p>	<p>五の三 森林病虫害の駆除及び予防その他森林の保護に関する事項</p>
<p>十一・十二 （略）</p>	<p>六・七 （略）</p>
<p>3 5 （略）</p>	<p>3 5 （略）</p>

(地域森林計画の案の縦覧等)

第六条 (略)

2・4 (略)

5 都道府県知事は、地域森林計画をたて、又はこれを変更しようとするときは、前条第三項に規定する事項を除き、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣に協議しなければならない。この場合において、当該地域森林計画に定める事項のうち、同条第二項第二号の森林の整備及び保全の目標、同条第三号の伐採立木材積、同項第四号の造林面積、同項第五号の間伐立木材積並びに同項第十号の保安林の整備については、農林水産大臣の同意を得なければならない。

6・7 (略)

(国有林の地域別の森林計画)

第七条の二 (略)

2 前項の森林計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 第五条第二項第一号から第五号まで、第七号及び第十号から第十二号までに掲げる事項

二・三 (略)

四 鳥獣害防止森林区域及び当該鳥獣害防止森林区域内における鳥

(地域森林計画の案の縦覧等)

第六条 (略)

2・4 (略)

5 都道府県知事は、地域森林計画をたて、又はこれを変更しようとするときは、前条第三項に規定する事項を除き、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣に協議しなければならない。この場合において、当該地域森林計画に定める事項のうち、同条第二項第二号の森林の整備及び保全の目標、同条第三号の伐採立木材積、同項第四号の造林面積、同項第四号の二の間伐立木材積並びに同項第七号の保安林の整備については、農林水産大臣の同意を得なければならない。

6・7 (略)

(国有林の地域別の森林計画)

第七条の二 (略)

2 前項の森林計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 第五条第二項第一号から第四号の二まで、第五号及び第五号の三から第七号までに掲げる事項

二・三 (略)

(新設)

獣害の防止に関する事項

五| (略)

3ゝ6 (略)

(市町村森林整備計画)

第十条の五 (略)

2 市町村森林整備計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一ゝ八 (略)

九| 鳥獣害防止森林区域及び当該鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害の防止に関する事項

十| 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項（前号に掲げる事項を除く。）

3ゝ10 (略)

(伐採及び伐採後の造林の届出等)

第十条の八 森林所有者等は、地域森林計画の対象となつてゐる民有林（第二十五条又は第二十五条の二の規定により指定された保安林及び第四十一条の規定により指定された保安施設地区の区域内の森林を除く。）の立木を伐採するには、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ、市町村の長に森林の所在場所、伐採面積、伐採方法、伐採齢、伐採後の造林の方法、期間及び樹種その他農林水

四| (略)

3ゝ6 (略)

(市町村森林整備計画)

第十条の五 (略)

2 市町村森林整備計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一ゝ八 (略)

(新設)

九| 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

3ゝ10 (略)

(伐採及び伐採後の造林の届出)

第十条の八 森林所有者等は、地域森林計画の対象となつてゐる民有林（第二十五条又は第二十五条の二の規定により指定された保安林及び第四十一条の規定により指定された保安施設地区の区域内の森林を除く。）の立木を伐採するには、農林水産省令で定める手続に従い、あらかじめ、市町村の長に森林の所在場所、伐採面積、伐採方法、伐採齢、伐採後の造林の方法、期間及び樹種その他農林水産

<p>産省令で定める事項を記載した伐採及び伐採後の造林の届出書を提出しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>一〜十二 (略)</p>	<p>省令で定める事項を記載した伐採及び伐採後の造林の届出書を提出しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>一〜十二 (略)</p>
<p>2 森林所有者等は、農林水産省令で定めるところにより、前項の規定により提出された届出書に記載された伐採及び伐採後の造林に係る森林の状況について、市町村の長に報告しなければならない。</p> <p>3 第一項第十号に掲げる場合に該当して森林の立木を伐採した森林所有者等は、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に伐採の届出書を提出しなければならない。</p>	<p>2 前項第十号に掲げる場合に該当して森林の立木を伐採した森林所有者等は、農林水産省令で定める手続に従い、市町村の長に伐採の届出書を提出しなければならない。</p>
<p>(施業の勧告等)</p> <p>第十条の十 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(施業の勧告等)</p> <p>第十条の十 (略)</p> <p>2 (略)</p>
<p>3 要間伐森林に係る間伐又は保育に利害関係を有する者は、農林水産省令で定めるところにより、前項の規定による通知（以下この条及び第十条の十一の六第一項において「要間伐森林通知」という。）をすべき旨を書面により当該要間伐森林の所在地の属する市町村の長に申し出ることができる。</p>	<p>(新設)</p>
<p>4 市町村の長は、前項の規定による申出があつた場合には、当該申出について速やかに検討を加え、要間伐森林通知をすることが必要と認めるときは、要間伐森林通知をするものとする。</p>	<p>(新設)</p>

5| 市町村の長は、第三項の規定による申出に係る要間伐森林通知をすることとした場合には、その旨を当該申出をした者に速やかに通知するものとする。

6| 市町村の長は、第三項の規定による申出に係る要間伐森林通知をしないこととした場合には、理由を付して、その旨を当該申出をした者に速やかに通知するものとする。

7| 市町村の長は、要間伐森林通知を受けた者がその要間伐森林通知に係る時期までに当該間伐又は保育を実施していないと認めるときは、当該要間伐森林について当該間伐又は保育の方法に従つて間伐又は保育を実施すべき旨を期限を定めて勧告することができる。

8| (略)

(都道府県知事の調停)

第十条の十一 市町村の長が前条第八項の規定による勧告をした場合において、その勧告に係る協議が調わず、又は協議をすることができないときは、同項の指定を受けた者は、その勧告があつた日から起算して二月以内に、農林水産省令で定めるところにより、都道府県知事に対し、その協議に係る所有権の移転若しくは使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転又は施業の委託につき必要な調停をなすべき旨を申請することができる。

2
4 (略)

(新設)

(新設)

3| 市町村の長は、前項の規定による通知を受けた者がその通知に係る時期までに当該間伐又は保育を実施していないと認めるときは、当該要間伐森林について当該間伐又は保育の方法に従つて間伐又は保育を実施すべき旨を期限を定めて勧告することができる。

4| (略)

(都道府県知事の調停)

第十条の十一 市町村の長が前条第四項の規定による勧告をした場合において、その勧告に係る協議が調わず、又は協議をすることができないときは、同項の指定を受けた者は、その勧告があつた日から起算して二月以内に、農林水産省令で定めるところにより、都道府県知事に対し、その協議に係る所有権の移転若しくは使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転又は施業の委託につき必要な調停をなすべき旨を申請することができる。

2
4 (略)

(裁定の申請)

第十条の十一の二 都道府県知事が前条第四項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた森林所有者（当該勧告に係る要間伐森林の土地の所有者である者に限る。以下この節において同じ。）が当該勧告があつた日から起算して二月以内に当該勧告に係る調停案の受諾をしないときは、第十条の十第八項の指定を受けた者（第一号の契約にあつては、地方公共団体その他の政令で定める者に限る。）は、当該勧告があつた日から起算して六月以内に、都道府県知事に対し、農林水産省令で定めるところにより、当該要間伐森林の立木について、次の各号のいずれかの契約の締結に関し裁定を申請することができる。

一・二 (略)

2 (略)

(森林所有者を確知することができない場合における要間伐森林の間伐)

第十条の十一の六 市町村の長が第百八十九条の規定により要間伐森林通知の内容を掲示した場合において、その掲示に係る要間伐森林についての特定所有権及び特定使用権を取得しようとする者で当該市町村の長の指定を受けたものは、同条の規定によりその要間伐森林通知が当該森林所有者に到達したものとみなされた日から六月以内に、都道府県知事に対し、農林水産省令で定めるところにより、当該特定所有権及び特定使用権の取得に関し裁定を申請することが

(裁定の申請)

第十条の十一の二 都道府県知事が前条第四項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた森林所有者（当該勧告に係る要間伐森林の土地の所有者である者に限る。以下この節において同じ。）が当該勧告があつた日から起算して二月以内に当該勧告に係る調停案の受諾をしないときは、第十条の十第四項の指定を受けた者（第一号の契約にあつては、地方公共団体その他の政令で定める者に限る。）は、当該勧告があつた日から起算して六月以内に、都道府県知事に対し、農林水産省令で定めるところにより、当該要間伐森林の立木について、次の各号のいずれかの契約の締結に関し裁定を申請することができる。

一・二 (略)

2 (略)

(森林所有者を確知することができない場合における要間伐森林の間伐)

第十条の十一の六 市町村の長が第百八十九条の規定により第十条の十第二項の規定による要間伐森林の森林所有者に対する通知の内容を掲示した場合において、その掲示に係る要間伐森林についての特定所有権及び特定使用権を取得しようとする者で当該市町村の長の指定を受けたものは、第百八十九条の規定によりその通知が当該森林所有者に到達したものとみなされた日から六月以内に、都道府県知事に対し、農林水産省令で定めるところにより、当該特定所有権

できる。

2
6 (略)

第二節 共有者不確知森林の共有者による森林の施業の円滑化

(公告の申請)

第十条の十二の二 地域森林計画の対象となつてゐる民有林であつて、当該森林の立木が数人の共有に属するものうち、過失がなくて当該森林の森林所有者の一部を確知することができないもの（以下「共有者不確知森林」という。）について、当該共有者不確知森林の森林所有者で知れているもの（以下「確知森林共有者」という。）が当該共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林をするため次に掲げる権利の取得をしようとするときは、当該確知森林共有者は、単独で又は共同して、農林水産省令で定めるところにより、当該共有者不確知森林に係る次条の規定による公告を求める旨を当該共有者不確知森林の所在地の属する市町村の長に申請することができる。

一 当該共有者不確知森林の森林所有者で過失がなくて確知することができないものの当該共有者不確知森林の立木についての持分（以下「不確知立木持分」という。）

二 過失がなくて当該共有者不確知森林の土地の所有者の全部又は

及び特定使用权の取得に関し裁定を申請することができる。

2
6 (略)

(新設)

(新設)

一部を確知することができない場合には、当該共有者不確知森林について行う伐採及び伐採後の造林の実施並びにそのために必要な施設の整備のため当該共有者不確知森林の土地を使用する権利（以下「不確知土地使用権」という。）

2 前項の規定による申請をする確知森林共有者は、次に掲げる事項を明らかにする資料を添付しなければならない。

一 当該共有者不確知森林の土地の所在、地番、地目及び面積
二 当該共有者不確知森林の森林所有者の一部を確知することができない事情

三 当該共有者不確知森林に係る確知森林共有者の全部の氏名又は名称及び住所

四 当該共有者不確知森林の立木の伐採について、前号の確知森林共有者の全部の同意を得ていること。

五 当該共有者不確知森林の土地の所有者の全部又は一部を確知することができない場合には、次に掲げる事項

イ 当該共有者不確知森林の土地の所有者の全部又は一部を確知することができない事情

ロ 当該共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林について、当該共有者不確知森林の土地の所有者で知れているものの全部の同意を得ていること。

六 その他農林水産省令で定める事項

(公告)

第十条の十二の三 市町村の長は、前条第一項の規定による申請があった場合において、当該申請が相当であると認めるときは、次に掲げる事項を公告するものとする。

一 当該共有者不確知森林の土地の所在、地番、地目及び面積

二 当該共有者不確知森林の森林所有者の一部を確知することができない旨

三 当該共有者不確知森林の土地の所有者の全部又は一部を確知することができない場合には、その旨

四 次に掲げる者は、公告の日から起算して六月以内に、農林水産省令で定めるところにより、その権原を証する書面を添えて、市町村の長に申し出るべき旨

イ 当該共有者不確知森林の森林所有者又は当該共有者不確知森林の土地の所有者で、確知することができないもの（第十条の十二の七第一項において「不確知森林共有者等」という。）

ロ 当該共有者不確知森林に関し所有権以外の権利を有する者で、当該共有者不確知森林の伐採及び伐採後の造林について異議のあるもの

五 その他農林水産省令で定める事項

(裁定の申請)

第十条の十二の四 市町村の長は、前条の規定による公告をした場合

(新設)

(新設)

において、同条第四号に規定する期間を経過したときは、当該公告に係る申請をした確知森林共有者に対し、当該期間内における当該公告に係る同号イ又はロに掲げる者からの同号の規定による申出の有無を通知するものとする。この場合において、当該申出がないときは、当該確知森林共有者は、当該通知の日から起算して四月以内に、農林水産省令で定めるところにより、都道府県知事に対し、不確知立木持分又は不確知土地使用権の取得に関し裁定を申請することができ。

（裁定）

第十条の十二の五 都道府県知事は、前条の規定による申請をした確知森林共有者が不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得することが当該申請に係る共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林を実施するために必要かつ適当であると認めるときは、その必要の限度において、当該申請に係る不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得すべき旨の裁定をするものとする。

2 前項の裁定においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

- 一 当該共有者不確知森林の土地の所在、地番、地目及び面積
- 二 不確知立木持分に係る立木の樹種別及び林齢別の本数
- 三 不確知立木持分又は不確知土地使用権の取得の対価の額に相当する補償金の額並びにその支払の時期及び方法

（新設）

四 不確知立木持分に係る立木の伐採及び伐採後の造林の時期及び方法

五 不確知土地使用権の内容

3 前項各号に掲げる事項は、それぞれ次の各号に掲げる基準に適合するものとして定めなければならない。

一 前項第一号、第二号、第四号及び第五号に掲げる事項については、申請の範囲を超えないこと。

二 前項第三号に規定する補償金のうち不確知立木持分に係るものの額については、不確知立木持分に係る立木の販売による標準的な収入の額から当該立木の育成、伐採及び販売に要する標準的な費用の額を控除して得た額とすること。

三 前項第三号に規定する補償金のうち不確知土地使用権に係るものの額については、森林の土地に関する同種の権利の標準的な取引価格に相当する額とすること。

四 前項第三号に規定する支払の時期は、同項第四号に規定する伐採の時期の開始する日の前日までとすること。

（裁定の効果）

第十条の十二の六 都道府県知事は、前条第一項の裁定をしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨をその裁定の申請をした確知森林共有者及び第十条の十二の三の規定による公告をした市町村の長に通知するとともに、これを公告しなければ

（新設）

ならない。その裁定についての審査請求に対する裁決によつてその裁定の内容が変更されたときも、同様とする。

2 前条第一項の裁定について前項の規定による公告があつたときは、その裁定の定めるところにより、その裁定の申請をした確知森林共有者は、当該共有者不確知森林についての不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得する。

(供託)

第十条の十二の七 第十条の十二の五第一項の裁定の申請をした確知森林共有者は、その裁定において定められた補償金の支払の時期までに、その補償金を不確知森林共有者等のために供託しなければならぬ。

2 前項の規定による補償金の供託は、当該共有者不確知森林の所在地の供託所にするものとする。

(裁定の失効)

第十条の十二の八 第十条の十二の五第一項の裁定の定めるところにより不確知立木持分又は不確知土地使用権を取得した確知森林共有者がその裁定において定められた補償金の支払の時期までにその供託をしないときは、その裁定は、その時以後その効力を失う。

第三節 森林整備協定の締結の促進

(新設)

(新設)

第二節 森林整備協定の締結の促進

(森林整備協定の締結に関する協議)

第十条の十三 (略)

2 前項の「森林整備協定」とは、森林所在地方公共団体及び下流地方公共団体（以下この項及び次条第一項において「関係地方公共団体」という。）が共同して森林整備法人（分収林特別措置法第十条第二号に掲げる森林整備法人をいう。）を設立し、森林の整備を促進する事業に係る基金に対して拠出し、又は分収育林契約を締結する等により、関係地方公共団体が協力して森林の整備を推進することを約する協定をいう。

第四節 公益的機能維持増進協定

第五節 森林経営計画

(森林経営計画)

第十一条 (略)

2 森林経営計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一 六 (略)

七 その対象とする森林の全部又は一部が鳥獣害防止森林区域内に存する場合には、鳥獣害の防止の方法

八 森林病虫害の駆除及び予防の方法、火災の予防の方法その他の

(森林整備協定の締結に関する協議)

第十条の十三 (略)

2 前項の「森林整備協定」とは、森林所在地方公共団体及び下流地方公共団体（以下この項及び次条第一項において「関係地方公共団体」という。）が共同して森林整備法人（分収林特別措置法第九条第二号に掲げる森林整備法人をいう。）を設立し、森林の整備を促進する事業に係る基金に対して拠出し、又は分収育林契約を締結する等により、関係地方公共団体が協力して森林の整備を推進することを約する協定をいう。

第二節の二 公益的機能維持増進協定

第三節 森林経営計画

(森林経営計画)

第十一条 (略)

2 森林経営計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
一 六 (略)

(新設)

七 森林病虫害の駆除及び予防の方法、火災の予防の方法その他の

森林の保護に関する事項（前号に掲げる事項を除く。）	九 （略）
3・4（略）	5 市町村の長は、第一項の規定による認定の請求があつた場合において、当該森林経営計画の内容が次に掲げる要件の全てを満たすときは、当該森林経営計画が適当である旨の認定をするものとする。
一～四（略）	五 第二項第四号又は第八号に掲げる事項に火入れに関する事項が記載されている場合には、その火入れをする目的が第二十一条第二項第一号又は第三号に該当するものであること。
六 当該森林経営計画の対象とする森林の全部又は一部が鳥獣害防止森林区域内に存する場合には、第二項第七号の鳥獣害の防止の方法が農林水産省令で定める鳥獣害の防止の方法に関する基準に適合していること。	七・八 （略）
6（略）	第六節 補則
（要整備森林に係る施業の勧告等）	第三十九条の五（略）
2（略）	
森林の保護に関する事項	八 （略）
3・4（略）	5 市町村の長は、第一項の規定による認定の請求があつた場合において、当該森林経営計画の内容が次に掲げる要件の全てを満たすときは、当該森林経営計画が適当である旨の認定をするものとする。
一～四（略）	五 第二項第四号又は第七号に掲げる事項に火入れに関する事項が記載されている場合には、その火入れをする目的が第二十一条第二項第一号又は第三号に該当するものであること。
（新設）	
六・七 （略）	6（略）
第四節 補則	（要整備森林に係る施業の勧告等）
第三十九条の五（略）	
2（略）	

3 地方公共団体及び国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下この項において「機構」という。）は、前項の指定を受けたときは、速やかに、同項の規定による勧告を受けた者に対し、当該勧告に係る協議（機構にあつては、国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第百九十八号）第十三条第一項第四号に掲げる業務に係るものに限る。）の申入れをするよう努めるものとする。

（新設）

（林地台帳の作成）

第百九十一条の四 市町村は、その所掌事務を的確に行うため、一筆の森林（地域森林計画の対象となつている民有林に限る。以下この条から第百九十一条の六までにおいて同じ。）の土地ごとに次に掲げる事項を記載した林地台帳を作成するものとする。

（新設）

- 一 その森林の土地の所有者の氏名又は名称及び住所
- 二 その森林の土地の所在、地番、地目及び面積
- 三 その森林の土地の境界に関する測量の実施状況
- 四 その他農林水産省令で定める事項

2 林地台帳の記載又は記載の修正若しくは抹消は、この法律の規定による申請、届出その他の手続により得られた情報に基づいて行うものとし、市町村は、林地台帳の正確な記載を確保するよう努めるものとする。

3 前二項に規定するもののほか、林地台帳に関し必要な事項は、政令で定める。

（林地台帳及び森林の土地に関する地図の公表）

- 第百九十一条の五 市町村は、森林の土地に関する情報の活用を促進を図るため、林地台帳に記載された事項（公表することにより個人の権利利益を害するものその他の公表することが適当でないものとして農林水産省令で定めるものを除く。）を公表するものとする。
- 2 市町村は、森林の土地に関する情報の活用を促進に資するよう、林地台帳のほか、森林の土地に関する地図を作成し、これを公表するものとする。
- 3 前条第二項及び第三項の規定は、前項の地図について準用する。

（新設）

（林地台帳及び森林の土地に関する地図の正確な記載を確保するための措置）

- 第百九十一条の六 森林の土地の所有者は、当該森林の土地に係る林地台帳又は前条第二項の地図に記載の漏れ又は誤りがあることを知ったときは、市町村に対し、その旨を申し出ることができる。

（新設）

- 2 市町村の長は、前項の規定による申出があつた場合には、当該申出について速やかに検討を加え、林地台帳又は前条第二項の地図を修正することが必要と認めるときは、これらの修正を行うものとする。

- 3 市町村の長は、第一項の規定による申出に係る修正を行うこととした場合には、その旨を当該申出をした者に速やかに通知するもの

とする。

4 市町村の長は、第一項の規定による申出に係る修正を行わないこととした場合には、理由を付して、その旨を当該申出をした者に速やかに通知するものとする。

(森林に関するデータベースの整備等)

第百九十一条の七 第百九十一条の四及び第百九十一条の五に定めるもののほか、国及び地方公共団体は、森林の施業が適切に行われるためには森林に関する正確な情報の把握が重要であることに鑑み、森林に関するデータベースの整備その他森林に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第百九十一条の八・第百九十一条の九 (略)

第二百六条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。

一・二 (略)

(削る。)

三 第三十四条第二項(第四十四条において準用する場合を含む。)
の規定に違反し、土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形

(森林に関するデータベースの整備等)

第百九十一条の四 国及び地方公共団体は、森林の施業が適切に行われるためには森林に関する正確な情報の把握が重要であることに鑑み、森林に関するデータベースの整備その他森林に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第百九十一条の五・第百九十一条の六 (略)

第二百六条 次の各号のいずれかに該当する者は、百五十万円以下の罰金に処する。

一・二 (略)

三 第三十四条第一項(第四十四条において準用する場合を含む。)

()の規定に違反し、保安林又は保安施設地区の区域内の森林の立木を伐採した者

四 第三十四条第二項(第四十四条において準用する場合を含む。)
の規定に違反し、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し

質を変更する行為をした者

四 第三十八条第二項の規定による命令（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為の中止又は復旧に必要な行為をすべき旨を命ずる部分に限る。）に違反した者

第二百七条 次の各号のいずれかに該当する者は、百五十万円以下の罰金に処する。

一 第三十四条第一項（第四十四条において準用する場合を含む。）の規定に違反し、保安林又は保安施設地区の区域内の森林の立木を伐採した者

二 第三十四条第二項（第四十四条において準用する場合を含む。）の規定に違反し、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、又は下草、落葉若しくは落枝を採取する行為をした者

三 第三十八条第一項の規定による命令、同条第二項の規定による命令（土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為の中止又は復旧に必要な行為をすべき旨を命ずる部分を除く。）又は同条第三項若しくは第四項の規定による命令に違反した者

第二百八条・第二百九条（略）

、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為をした者
五 第三十八条の規定による命令に違反した者

（新設）

第二百七条・第二百八条（略）

第二百十條 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十条の八第二項の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をした者

二 第十条の八第三項又は第三十四条第九項（第四十四条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、届出書の提出をしな
い者

三（略）

（削る。）

第二百十一條 （略）

第二百十二條 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関し、第二百五条から第二百十条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法

第二百九條 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

（新設）

一 第十条の八第二項又は第三十四条第九項（第四十四条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、届出書の提出をしな
い者

二（略）

第二百十條及び第二百十一條 削除

第二百十二條 （略）

第二百十三條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関し、第二百五条から第二百九条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

（新設）

律の規定を準用する。

第二百十三條
(略)

第二百十四條
(略)

改 正 案	現 行
<p>国立研究開発法人森林研究・整備機構法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第六条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第七条―第十二条）</p> <p>第三章 業務等（第十三条―第二十一条）</p> <p>第四章 雑則（第二十二条―第二十五条）</p> <p>第五章 罰則（第二十六条・第二十七条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、国立研究開発法人森林研究・整備機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>（名称）</p> <p>第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則</p>	<p>国立研究開発法人森林総合研究所法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第五条）</p> <p>第二章 役員及び職員（第六条―第十条）</p> <p>第三章 業務等（第十一条―第十八条）</p> <p>第四章 雑則（第十九条―第二十一条）</p> <p>第五章 罰則（第二十二条・第二十三条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、国立研究開発法人森林総合研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。</p> <p>（名称）</p> <p>第二条 この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則</p>

法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、国立研究開発法人森林研究・整備機構とする。

(機構の目的)

第三条 国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的とする。

2 機構は、前項に規定するもののほか、森林保険（森林保険法（昭和十二年法律第二十五号）第二条第一項に規定する森林保険をいう。第十三条第二項第一号において同じ。）を効率的かつ効果的に行うことを目的とする。

(国立研究開発法人)

第四条 機構は、通則法第二条第三項に規定する国立研究開発法人とする。

(事務所)

第五条 機構は、主たる事務所を茨城県に置く。

(資本金)

法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、国立研究開発法人森林総合研究所とする。

(研究所の目的)

第三条 国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）は、森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的とする。

2 研究所は、前項に規定するもののほか、森林保険（森林保険法（昭和十二年法律第二十五号）第二条第一項に規定する森林保険をいう。第十一条第二項第一号において同じ。）を効率的かつ効果的に行うことを目的とする。

(国立研究開発法人)

第三条の二 研究所は、通則法第二条第三項に規定する国立研究開発法人とする。

(事務所)

第四条 研究所は、主たる事務所を茨城県に置く。

(資本金)

<p>第六条 機構の資本金は、附則第五条第二項の規定により政府から出資があつたものとされた金額とする。</p> <p>2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。</p> <p>3 機構は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。</p>	<p>第五条 研究所の資本金は、附則第五条第二項の規定により政府から出資があつたものとされた金額とする。</p> <p>2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、研究所に追加して出資することができる。</p> <p>3 研究所は、前項の規定による政府の出資があつたときは、その出資額により資本金を増加するものとする。</p>
<p>第二章 役員及び職員</p>	<p>第二章 役員及び職員</p>
<p>(役員)</p>	<p>(役員)</p>
<p>第七条 機構に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。</p>	<p>第六条 研究所に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。</p>
<p>2 機構に、役員として、理事五人以内を置くことができる。</p>	<p>2 研究所に、役員として、理事三人以内を置くことができる。</p>
<p>(理事の職務及び権限等)</p>	<p>(理事の職務及び権限等)</p>
<p>第八条 理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理する。</p>	<p>第七条 理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して研究所の業務を掌理する。</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>第九条 (略)</p>	<p>第八条 (略)</p>
<p>(役員の欠格条項の特例)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第十条 通則法第二十二條に定めるもののほか、次の各号のいずれか</p>	

に該当する者は、役員となることができない。

一 物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であつて機構と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法人であるときはその役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

二 前号に掲げる事業者の団体の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

2 機構の役員の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条及び国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第百九十八号）第十条第一項」とする。

（役員及び職員の秘密保持義務）

第十一条 機構の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（役員及び職員の地位）

第十二条 機構の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章 業務等

（役員及び職員の秘密保持義務）

第九条 研究所の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（役員及び職員の地位）

第十条 研究所の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章 業務等

(業務の範囲)

第十三条 機構は、第三条第一項の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。

二・三 (略)

四 水源を涵養するための森林の造成を行うこと。

五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、第三条第二項の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一・二 (略)

3 機構は、第一項第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務を行うに当たっては、環境の保全について配慮しなければならない。

(立入調査等)

第十四条 機構は、前条第一項第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務の遂行に必要な限度において、その職員に、他人の土地に立ち入り、測量、実地調査若しくは標識の建設をさせ、又は測量、実地調査若しくは標識の建設の支障となる立木竹を伐採させることができる。

2 その職員に前項の規定による立入り又は伐採をさせる場合には、あらかじめその旨をその土地の占有者又は立木竹の所有者に通知し

(業務の範囲)

第十一条 研究所は、第三条第一項の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。

二・三 (略)

(新設)

四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 研究所は、第三条第二項の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一・二 (略)

(新設)

(新設)

なければならない。

3 第一項の規定により機構の職員が立ち入り、又は伐採をするときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。

4 機構は、第一項の規定による立入り又は伐採によって損失を受けた者に対し、その損失を補償しなければならない。

(業務の委託)

第十五条 機構は、業務方法書で定めるところにより、次に掲げる者に対し、第十三条第二項に規定する業務（森林保険契約（森林保険法第二条第二項に規定する森林保険契約をいう。）の締結及び保険金の支払の決定を除く。）の一部を委託することができる。

一・二 (略)

2・3 (略)

(区分経理)

第十六条 機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

一 第十三条第一項第一号から第三号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務

二 第十三条第一項第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務

三 第十三条第二項に規定する業務

(業務の委託)

第十二条 研究所は、業務方法書で定めるところにより、次に掲げる者に対し、前条第二項に規定する業務（森林保険契約（森林保険法第二条第二項に規定する森林保険契約をいう。）の締結及び保険金の支払の決定を除く。）の一部を委託することができる。

一・二 (略)

2・3 (略)

(新設)

(削る。)

(利益及び損失の処理の特例等)

第十七条 機構は、前条第一号及び第二号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第三十五条の四第二項第一号に規定する中長期目標の期間（以下この項及び第四項において「中長期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち農林水産大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第三十五条の五第一項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における第十三条第一項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3 前条第三号に掲げる業務に係る勘定については、通則法第四十四条第一項ただし書及び第三項の規定は、適用しない。

4 機構は、前条第三号に掲げる業務に係る勘定において、中長期目

(区分経理)

第十三条 研究所は、第十一条第二項に規定する業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（次条において「森林保険勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

(利益及び損失の処理の特例等)

第十四条 研究所は、森林保険勘定以外の勘定において、通則法第三十五条の四第二項第一号に規定する中長期目標の期間（以下この項及び第四項において「中長期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち農林水産大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第三十五条の五第一項の認可を受けた中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における第十一条第一項に規定する業務の財源に充てることができる。

2 研究所は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3 森林保険勘定については、通則法第四十四条第一項ただし書及び第三項の規定は、適用しない。

4 研究所は、森林保険勘定において、中長期目標の期間の最後の事

標の期間の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額を当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間における積立金として整理しなければならない。

5 (略)

(長期借入金及び森林研究・整備機構債券)

第十八条 機構は、第十三条第一項第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに同条第二項に規定する業務に要する費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は森林研究・整備機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

2 前項に規定するもののほか、機構は、長期借入金又は債券で政令で定めるものの償還に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期間が政令で定める期間のものに限る。

3 前二項の規定による債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

4 (略)

5 機構は、農林水産大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

6・7 (略)

業年度に係る通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額を当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間における積立金として整理しなければならない。

5 (略)

(長期借入金及び森林総合研究所債券)

第十五条 研究所は、第十一条第二項に規定する業務に要する費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は森林総合研究所債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

2 前項に規定するもののほか、研究所は、長期借入金又は債券で政令で定めるものの償還に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期間が政令で定める期間のものに限る。

3 前二項の規定による債券の債権者は、研究所の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

4 (略)

5 研究所は、農林水産大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

6・7 (略)

(債務保証)

第十九条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、第十三条第二項に規定する業務に係る前条第一項又は第二項の規定による機構の長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）第二条の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。）について保証することができる。

(償還計画)

第二十条 機構は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、農林水産大臣の認可を受けなければならない。

(財政上の措置)

第二十一条 政府は、機構が、第十八条第一項又は第二項の規定により、長期借入金をし、又は債券を発行することによっても、なお第十三条第二項に規定する業務に要する費用又は当該業務に係る第十八条第二項の償還に充てるための資金の調達をすることが困難であると認められるときは、予算で定める額の範囲内において、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

(債務保証)

第十六条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、前条第一項又は第二項の規定による研究所の長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）第二条の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。）について保証することができる。

(償還計画)

第十七条 研究所は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、農林水産大臣の認可を受けなければならない。

(財政上の措置)

第十八条 政府は、研究所が、第十五条第一項又は第二項の規定により、長期借入金をし、又は債券を発行することによっても、なお第十一条第二項に規定する業務に要する費用又は第十五条第二項の償還に充てるための資金の調達をすることが困難であると認められるときは、予算で定める額の範囲内において、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

第四章 雑則

(緊急時の要請)

第二十二條 農林水産大臣は、森林に重大な被害が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合において、当該被害の拡大又は発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、機構に対し、第十三条第一項第一号に掲げる業務のうち必要な試験及び研究、調査、分析又は鑑定を実施すべきことを要請することができる。

2 機構は、前項の規定による農林水産大臣の要請があつたときは、速やかにその要請された試験及び研究、調査、分析又は鑑定を実施しなければならない。

(財務大臣との協議)

第二十三條 農林水産大臣は、次に掲げる場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一 第十七条第一項の承認をしようとするとき。

二 第十八条第一項、第二項若しくは第五項又は第二十條の認可をしようとするとき。

(主務大臣等)

第二十四條 機構に係る通則法における主務大臣及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣及び農林水産省令とする。

第四章 雑則

(緊急時の要請)

第十九條 農林水産大臣は、森林に重大な被害が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合において、当該被害の拡大又は発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、研究所に対し、第十一条第一項第一号に掲げる業務のうち必要な試験及び研究、調査、分析又は鑑定を実施すべきことを要請することができる。

2 研究所は、前項の規定による農林水産大臣の要請があつたときは、速やかにその要請された試験及び研究、調査、分析又は鑑定を実施しなければならない。

(財務大臣との協議)

第二十條 農林水産大臣は、次に掲げる場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一 第十四条第一項の承認をしようとするとき。

二 第十五条第一項、第二項若しくは第五項又は第十七条の認可をしようとするとき。

(主務大臣等)

第二十一條 研究所に係る通則法における主務大臣及び主務省令は、それぞれ農林水産大臣及び農林水産省令とする。

(他の法令の準用)

第二十五条 機構が行う第十三条第一項第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関しては、不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）その他政令で定める法令については、政令で定めるところにより、機構を国の行政機関とみなして、これらの法令を準用する。

第五章 罰則

第二十六条 第十一条の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第二十七条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 (略)

二 第十三条第一項及び第二項に規定する業務以外の業務を行ったとき。

附 則

(業務の特例)

第六条 機構は、当分の間、第十三条第一項及び第二項に規定する業務のほか、独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律第八号。以下「廃止法」という。）の施行前に廃止法による廃

(新設)

第二十二條 第九條の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第二十三條 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした研究所の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 (略)

二 第十一条に規定する業務以外の業務を行ったとき。

附 則

(業務の特例)

第六条 研究所は、当分の間、第十一条に規定する業務のほか、独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律第八号。以下「廃止法」という。）の施行前に廃止法による廃止前の独立行政

止前の独立行政法人緑資源機構法（平成十四年法律第百三十号。以下「旧機構法」という。）第十一条第一項第一号又は第二号の事業の施行により開設され、改良され、又は復旧された林道（廃止法の施行前に独立行政法人緑資源機構（以下「旧機構」という。）がその工事に着手した林道のうちその工事の全部が完了しなかったものを含み、廃止法の施行の際現に旧機構が管理しているものに限る。）の維持、修繕その他の管理を行うことができる。

2 前項の規定により機構が同項に規定する業務を行う場合には、第十七条第一項中「第十三条第一項」とあるのは「第十三条第一項及び附則第六条第一項」と、第二十七条第二号中「第二項」とあるのは「第二項並びに附則第六条第一項」とする。

3 第一項の規定により機構が行う同項に規定する業務については、旧機構法第十一条第三項及び第二十八条の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは「国立研究開発法人森林研究・整備機構」と、同項中「前二項」とあるのは「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第百九十八号）附則第六条第一項」とする。

第七条 機構は、第十三条第一項及び第二項並びに前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第一項に規定する業務（廃止法の施行前に旧機構が行った同項第一号又は第二号の事業に係る賦課金及び負担金に係るものに限る。）を行うことができる。

法人緑資源機構法（平成十四年法律第百三十号。以下「旧機構法」という。）第十一条第一項第一号又は第二号の事業の施行により開設され、改良され、又は復旧された林道（廃止法の施行前に独立行政法人緑資源機構（以下「機構」という。）がその工事に着手した林道のうちその工事の全部が完了しなかったものを含み、廃止法の施行の際現に機構が管理しているものに限る。）の維持、修繕その他の管理を行うことができる。

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第十四条第一項中「第十一条第一項」とあるのは「第十一条第一項及び附則第六条第一項」と、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第六条第一項」とする。

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、旧機構法第十一条第三項及び第二十八条の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは「国立研究開発法人森林総合研究所」と、旧機構法第十一条第三項中「前二項」とあるのは「国立研究開発法人森林総合研究所法（平成十一年法律第百九十八号）附則第六条第一項」とする。

第七条 研究所は、第十一条及び前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第一項に規定する業務（廃止法の施行前に機構が行った同項第一号又は第二号の事業に係る賦課金及び負担金に係るものに限る。）を行うことができる。

2 前項の規定により機構が同項に規定する業務を行う場合には、第二十七条第二号中「第二項」とあるのは、「第二項並びに附則第七條第一項」とする。

3 第一項の規定により機構が行う同項に規定する業務については、旧機構法第二十一条から第二十三条までの規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは、「国立研究開発法人森林研究・整備機構」とする。

(削る。)

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第七條第一項」とする。

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、旧機構法第二十一条から第二十三条までの規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは、「国立研究開発法人森林総合研究所」とする。

第八条 研究所は、別に法律で定める日までの間、第十一条、附則第六條第一項及び前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第一項第六号の事業及びこれに附帯する事業を行うことができる。

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第十四条第一項中「第十一条第一項」とあるのは「第十一条第一項及び附則第八条第一項」と、第十五条第一項中「第十一条第二項」とあるのは「第十一条第二項及び附則第八条第一項」と、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第八条第一項」とし、当該業務に係る同項又は第十五条第二項の規定による研究所の長期借入金又は債券に係る債務については第十六条の規定は、その償還については第十八条の規定は、それぞれ適用しない。

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、旧機構法第十一条第三項及び第六項並びに第二十八条の規定は、

第八条 機構は、第十三条第一項及び第二項、附則第六条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第一項第七号から第九号までの事業で廃止法の施行前に開始されたもの（同項第七号から第九号までの事業の開始に必要な事前の調査で廃止法の施行前に開始されたものに係るもので政令で定めるものを含む。）及びこれらに附帯する事業を行うことができる。

2 前項の規定により機構が同項に規定する業務を行う場合には、第十七条第一項中「第十三条第一項」とあるのは「第十三条第一項及び附則第八条第一項」と、第十八条第一項中「同条第二項」とあるのは「同条第二項及び附則第八条第一項」と、第二十七条第二号中「第二項」とあるのは「第二項並びに附則第八条第一項」とし、当該業務に係る同項又は第十八条第二項の規定による機構の長期借入金又は債券に係る債務については第十九条の規定は、その償還については第二十一条の規定は、それぞれ適用しない。

3 第一項の規定により機構が行う同項に規定する業務については、旧機構法第十一条第三項及び第七項、第十二条並びに第十五条から第二十八条までの規定、旧機構法第十五条第二項及び第十八条第二項において準用する旧機構法第十三条第二項の規定並びに旧機構法第十五条第二項、第十六条第二項、第十七条第二項、第十八条第二

廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは、「国立研究開発法人森林総合研究所」とする。

第九条 研究所は、第十一条、附則第六条第一項及び第七条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法第十一条第一項第七号から第九号までの事業で廃止法の施行前に開始されたもの（同項第七号から第九号までの事業の開始に必要な事前の調査で廃止法の施行前に開始されたものに係るもので政令で定めるものを含む。）及びこれらに附帯する事業を行うことができる。

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第十四条第一項中「第十一条第一項」とあるのは「第十一条第一項及び附則第九条第一項」と、第十五条第一項中「第十一条第二項」とあるのは「第十一条第二項及び附則第九条第一項」と、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第九条第一項」とし、当該業務に係る同項又は第十五条第二項の規定による研究所の長期借入金又は債券に係る債務については第十六条の規定は、その償還については第十八条の規定は、それぞれ適用しない。

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、旧機構法第十一条第三項及び第七項、第十二条並びに第十五条から第二十八条までの規定、旧機構法第十五条第二項及び第十八条第二項において準用する旧機構法第十三条第二項の規定並びに旧機構法第十五条第二項、第十六条第二項、第十七条第二項、第十八条第

項及び第十九条第四項において準用する旧機構法第十三条第三項の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは「国立研究開発法人森林研究・整備機構」と、旧機構法第十一条第三項中「前二項」とあるのは「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第百九十八号）附則第八条第一項」と、同条第七項中「前項第一号」とあるのは「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十一年法律第八号）による廃止前の独立行政法人緑資源機構法第十一条第六項第一号」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

4 第一項の規定により機構が旧機構法第十一条第一項第八号の事業を行う場合には、農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）第三条第一項第六号中「又は市民農園整備促進法」とあるのは「若しくは市民農園整備促進法」と、「交換分合」とあるのは「交換分合又は国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第百九十八号）附則第八条第一項に規定する業務のうち独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十一年法律第八号）による廃止前の独立行政法人緑資源機構法（平成十四年法律第百三十号）第十一条第一項第八号の事業の実施」とする。

第九条 機構は、旧機構法附則第十条の規定による廃止前の緑資源公団法（昭和三十一年法律第八十五号）附則第十条第一項第二号又は第三号の規定により貸し付けられた資金に係る債権の回収が終了す

二項及び第十九条第四項において準用する旧機構法第十三条第三項の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、これらの規定中「機構」とあるのは「国立研究開発法人森林総合研究所」と、旧機構法第十一条第七項中「前項第一号」とあるのは「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十一年法律第八号）による廃止前の独立行政法人緑資源機構法第十一条第六項第一号」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

4 第一項の規定により研究所が旧機構法第十一条第一項第八号の事業を行う場合には、農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）第三条第一項第六号中「又は市民農園整備促進法」とあるのは「若しくは市民農園整備促進法」と、「交換分合」とあるのは「交換分合又は国立研究開発法人森林総合研究所法（平成十一年法律第百九十八号）附則第九条第一項に規定する業務のうち独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十一年法律第八号）による廃止前の独立行政法人緑資源機構法（平成十四年法律第百三十号）第十一条第一項第八号の事業の実施」とする。

第十条 研究所は、旧機構法附則第十条の規定による廃止前の緑資源公団法（昭和三十一年法律第八十五号）附則第十条第一項第二号又は第三号の規定により貸し付けられた資金に係る債権の回収が終了

るまでの間、第十三条第一項及び第二項、附則第六条第一項及び第七條第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収を行うことができる。

2 前項の規定により機構が同項に規定する業務を行う場合には、第二十七条第二号中「第二項」とあるのは、「第二項並びに附則第九条第一項」とする。

第十条 機構は、第十三条第一項及び第二項、附則第六条第一項、第七條第一項及び第八条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、森林開発公団法の一部を改正する法律（平成十一年法律第七十号）附則第八条の規定による廃止前の農用地整備公団法（昭和四十九年法律第四十三号。以下「旧農用地整備公団法」という。）第十九條第一項及び第二項の業務で森林開発公団法の一部を改正する法律の施行前に開始されたもの（同条第一項又は第二項の業務の開始に必要な事前の調査で同法の施行前に開始されたものに係るもので政令で定めるものを含む。）並びにこれらに附帯する業務を行うことができる。

2 前項の規定により機構が同項に規定する業務を行う場合には、第二十七条第一項中「第十三条第一項」とあるのは「第十三条第一項及び附則第十条第一項」と、第十八条第一項中「同条第二項」とあるのは「同条第二項及び附則第十条第一項」と、第二十七条第二号中「第二項」とあるのは「第二項並びに附則第十条第一項」とし、当該業務に係る同項又は第十八条第二項の規定による機構の長期借入

するまでの間、第十一条、附則第六条第一項、第七條第一項及び第八條第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収を行うことができる。

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第十条第一項」とする。

第十一条 研究所は、第十一条、附則第六条第一項、第七條第一項、第八条第一項及び第九条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、森林開発公団法の一部を改正する法律（平成十一年法律第七十号）附則第八条の規定による廃止前の農用地整備公団法（昭和四十九年法律第四十三号。以下「旧農用地整備公団法」という。）第十九條第一項及び第二項の業務で森林開発公団法の一部を改正する法律の施行前に開始されたもの（同条第一項又は第二項の業務の開始に必要な事前の調査で同法の施行前に開始されたものに係るもので政令で定めるものを含む。）並びにこれらに附帯する業務を行うことができる。

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第十四条第一項中「第十一条第一項」とあるのは「第十一条第一項及び附則第十一条第一項」と、第十五条第一項中「第十一条第二項」とあるのは「第十一条第二項及び附則第十一条第一項」と、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは「第十一条及び附則第十一条第一項」とし、当該業務に係る同項又は第十五条第二項の規定に

金又は債券に係る債務については第十九条の規定は、その償還については第二十一条の規定は、それぞれ適用しない。

3 第一項の規定により機構が行う同項に規定する業務については、旧機構法第二十八条並びに旧農用地整備公団法第二十条から第二十九条まで、第三十条及び第三十九条の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧機構法第二十八条中「機構」とあり、及び旧農用地整備公団法の規定中「公団」とあるのは、「国立研究開発法人森林研究・整備機構」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

4 第一項の規定により機構が旧農用地整備公団法第十九条第一項第二号の業務を行う場合には、農地法第三条第一項第六号中「又は市民農園整備促進法」とあるのは「若しくは市民農園整備促進法」と、「交換分合」とあるのは「交換分合又は国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成十一年法律第百九十八号）附則第十条第一項に規定する業務のうち森林開発公団法の一部を改正する法律（平成十一年法律第七十号）附則第八条の規定による廃止前の農用地整備公団法（昭和四十九年法律第四十三号）第十九条第一項第二号の業務の実施」とする。

第十一条 機構は、第十三条第一項及び第二項、附則第六条第一項、第七条第一項、第八条第一項及び第九条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法附則第八条第一項に規定する業務（

よる研究所の長期借入金又は債券に係る債務については第十六条の規定は、その償還については第十八条の規定は、それぞれ適用しない。

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、旧機構法第二十八条並びに旧農用地整備公団法第二十条から第二十九条まで、第三十条及び第三十九条の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧機構法第二十八条中「機構」とあり、及び旧農用地整備公団法の規定中「公団」とあるのは、「国立研究開発法人森林総合研究所」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

4 第一項の規定により研究所が旧農用地整備公団法第十九条第一項第二号の業務を行う場合には、農地法第三条第一項第六号中「又は市民農園整備促進法」とあるのは「若しくは市民農園整備促進法」と、「交換分合」とあるのは「交換分合又は国立研究開発法人森林総合研究所法（平成十一年法律第百九十八号）附則第十一条第一項に規定する業務のうち森林開発公団法の一部を改正する法律（平成十一年法律第七十号）附則第八条の規定による廃止前の農用地整備公団法（昭和四十九年法律第四十三号）第十九条第一項第二号の業務の実施」とする。

第十二条 研究所は、第十一条、附則第六条第一項、第七条第一項、第八条第一項、第九条第一項及び第十条第一項並びに前条第一項に規定する業務のほか、旧機構法附則第八条第一項に規定する業務（

廃止法の施行前に旧機構が行った旧農用地整備公団法附則第十九条第一項の業務に係る負担金及び徴収金に係るものに限る。）を行うことができる。

2 前項の規定により機構が同項に規定する業務を行う場合には、第二十七条第二号中「第二項」とあるのは、「第二項並びに附則第十二条第一項」とする。

3 第一項の規定により機構が行う同項に規定する業務については、旧農用地整備公団法附則第十九条第二項（農用地開発公団法の一部を改正する法律（昭和六十三年法律第四十四号）による改正前の農用地開発公団法第二十七条から第二十九条までに係る部分に限る。）の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（区分経理）

第十二条 機構は、附則第六条第一項及び第七条第一項に規定する業務、附則第八条第一項に規定する業務（旧機構法第十一条第一項第七号ニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第九条第一項及び第十条第一項並びに前条第一項に規定する業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（次条において「特定地域整備等勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

2 機構は、附則第八条第一項に規定する業務（旧機構法第十一条第一項第七号ニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）

廃止法の施行前に機構が行った旧農用地整備公団法附則第十九条第一項の業務に係る負担金及び徴収金に係るものに限る。）を行うことができる。

2 前項の規定により研究所が同項に規定する業務を行う場合には、第二十三条第二号中「第十一条」とあるのは、「第十一条及び附則第十二条第一項」とする。

3 第一項の規定により研究所が行う同項に規定する業務については、旧農用地整備公団法附則第十九条第二項（農用地開発公団法の一部を改正する法律（昭和六十三年法律第四十四号）による改正前の農用地開発公団法第二十七条から第二十九条までに係る部分に限る。）の規定は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

（新設）

に係る経理については、第十三条第一項第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理として整理しなければならない。

(削る。)

(役員に関する特例)

第十三条 附則第八条第一項、第九条第一項及び第十一条第一項に規定する業務が完了するまでの間であつて、廃止法の施行の日から起算して三年を経過する日までの間に限り、第六条第一項に定めるもののほか、研究所に、役員として、監事一人を置くことができる。

2| 附則第八条第一項に規定する業務が完了するまでの間に限り、第六条第二項に定めるもののほか、研究所に、役員として、理事二人以内を置くことができる。

3| 附則第九条第一項及び第十一条第一項に規定する業務が完了するまでの間であつて、廃止法の施行の日から起算して二年を経過する日までの間に限り、第六条第二項及び前項に定めるもののほか、研究所に、役員として、理事一人を置くことができる。

4| 第一項の規定により置かれる監事及び前二項の規定により置かれる理事の任期は、第八条の規定にかかわらず、一年とすることができる。

5| 研究所が附則第六条第一項、第八条第一項、第九条第一項及び第十一条第一項に規定する業務(以下「承継業務」という。)を行う間、通則法第二十二条に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する者は、役員となることができない。

一| 物品の製造若しくは販売若しくは工事の請負を業とする者であ

(削る。)

つて研究所と取引上密接な利害関係を有するもの又はこれらの者が法人であるときはその役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

二 前号に掲げる事業者の団体の役員（いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。）

6 研究所が承継業務を行う間、研究所の役員の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条及び国立研究開発法人森林総合研究所法（平成十一年法律第百九十八号）附則第十三条第五項」とする。

（区分経理）

第十四条 研究所は、次の各号に掲げる経理については、他の経理と区分し、それぞれ当該各号の区分に応じ、当該各号に定める勘定を設けて整理しなければならない。

一 附則第六条第一項及び第七条第一項に規定する業務、附則第九条第一項に規定する業務（旧機構法第十一条第一項第七号二の事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第十条第一項、第十一条第一項及び第十二条第一項に規定する業務に係る経理 特定地域整備等勘定

二 附則第八条第一項に規定する業務及び附則第九条第一項に規定する業務（旧機構法第十一条第一項第七号二の事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理 水源林勘定

(特定地域整備等勘定の廃止等)

第十三条 機構は、前条第一項に規定する業務を終えたときは、特定地域整備等勘定を廃止するものとし、その廃止の際特定地域整備等勘定についてその債務を弁済してなお残余財産があるときは、その財産は、国庫に帰属する。

2 機構は、前項の規定により特定地域整備等勘定を廃止したときは、その廃止の際特定地域整備等勘定に属する資本金の額により資本金を減少するものとする。

(他の法令の準用)

第十四条 機構が行う附則第六条第一項、第八条第一項及び第十条第一項に規定する業務に関しては、不動産登記法その他政令で定める法令については、政令で定めるところにより、機構を国の行政機関とみなして、これらの法令を準用する。

(罰則)

第十五条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 附則第七条第三項若しくは第八条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧機構法の規定又は同項の規定によりなおその効力を有することとされた旧機構法第十六条第二項において準用する土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第五

(特定地域整備等勘定及び水源林勘定の廃止等)

第十五条 研究所は、前条第一号に規定する業務又は同条第二号に規定する業務を終えたときは、それぞれ特定地域整備等勘定又は水源林勘定を廃止するものとし、それぞれの廃止の際特定地域整備等勘定又は水源林勘定についてその債務を弁済してなお残余財産があるときは、その財産は、国庫に帰属する。

2 研究所は、前項の規定により特定地域整備等勘定又は水源林勘定を廃止したときは、それぞれの廃止の際特定地域整備等勘定又は水源林勘定に属する資本金の額により資本金を減少するものとする。

(他の法令の準用)

第十六条 研究所が行う承継業務に関しては、不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）その他政令で定める法令については、政令で定めるところにより、研究所を国の行政機関とみなして、これらの法令を準用する。

(罰則)

第十七条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした研究所の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一 附則第七条第三項若しくは第九条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧機構法の規定又は同項の規定によりなおその効力を有することとされた旧機構法第十六条第二項において準用する土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第五

十三条の四第一項の規定により農林水産大臣の認可を受けなければならぬ場合において、その認可を受けなかったとき。

二 附則第十条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法の規定、同項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法第二十三条第二項において準用する土地改良法第五十三条の四第一項の規定又は附則第十条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法第二十四条の四第二項において準用する土地改良法第五十七条の二第三項の規定により農林水産大臣の認可を受けなければならぬ場合において、その認可を受けなかったとき。

第十六条 (略)

十三条の四第一項の規定により農林水産大臣の認可を受けなければならぬ場合において、その認可を受けなかったとき。

二 附則第十一条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法の規定、同項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法第二十三条第二項において準用する土地改良法第五十三条の四第一項の規定又は附則第十一条第三項の規定によりなおその効力を有することとされた旧農用地整備公団法第二十四条の四第二項において準用する土地改良法第五十七条の二第三項の規定により農林水産大臣の認可を受けなければならぬ場合において、その認可を受けなかったとき。

第十八条 (略)

改 正 案	現 行
<p>（定義）</p> <p>第二条 （略）</p> <p>2 この法律において「森林保険契約」とは、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）が森林につき保険事故によつて生ずることのある損害を填補することを約し、保険契約者がこれに対して保険料を支払うことを約する契約をいう。</p> <p>（引受条件）</p> <p>第五条 機構は、この法律に特別の定めがあるもののほか、森林保険の保険金額の標準、保険料率その他の引受けに関する条件（以下この条において「引受条件」という。）を定め、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の規定による届出に係る引受条件が次の各号のいずれかに該当しないと認めるときは、機構に対し、期限を定めてその引受条件を変更すべきことを命ずることができる。</p> <p>一（三） （略）</p> <p>3 機構は、第一項の規定による届出をした引受条件以外の引受条件により、森林保険を引き受けてはならない。</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条 （略）</p> <p>2 この法律において「森林保険契約」とは、国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）が森林につき保険事故によつて生ずることのある損害を填補することを約し、保険契約者がこれに対して保険料を支払うことを約する契約をいう。</p> <p>（引受条件）</p> <p>第五条 研究所は、この法律に特別の定めがあるもののほか、森林保険の保険金額の標準、保険料率その他の引受けに関する条件（以下この条において「引受条件」という。）を定め、農林水産省令で定めるところにより、農林水産大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 農林水産大臣は、前項の規定による届出に係る引受条件が次の各号のいずれかに該当しないと認めるときは、研究所に対し、期限を定めてその引受条件を変更すべきことを命ずることができる。</p> <p>一（三） （略）</p> <p>3 研究所は、第一項の規定による届出をした引受条件以外の引受条件により、森林保険を引き受けてはならない。</p>

<p>(保険料の払込み)</p> <p>第六条 森林保険契約を締結しようとする者は、当該森林保険契約の申込みと同時に、<u>機構</u>に保険料の全額(次項の規定により保険料を分割して払い込む場合にあっては、その第一回の払込金額)を払い込まなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 保険契約者は、前項の規定により保険料を分割して払い込む場合には、払込期限までに、<u>機構</u>にその第二回以降の払込金額を払い込まなければならない。</p> <p>4・5 (略)</p>	<p>(保険料の払込み)</p> <p>第六条 森林保険契約を締結しようとする者は、当該森林保険契約の申込みと同時に、<u>研究所</u>に保険料の全額(次項の規定により保険料を分割して払い込む場合にあっては、その第一回の払込金額)を払い込まなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 保険契約者は、前項の規定により保険料を分割して払い込む場合には、払込期限までに、<u>研究所</u>にその第二回以降の払込金額を払い込まなければならない。</p> <p>4・5 (略)</p>
<p>(保険証書)</p> <p>第七条 <u>機構</u>は、森林保険契約の申込みを承諾したときは、保険証書(農林水産省令で定める事項を記載した書面をいう。次条及び第十条において同じ。)を作成し、保険契約者に交付する。</p> <p>(保険責任の開始日)</p> <p>第八条 森林保険契約に係る<u>機構</u>の保険責任は、特約がある場合を除いては、保険証書が作成された日の翌日から始まる。</p> <p>(重複保険の通知)</p> <p>第九条 森林保険の保険の目的たる森林の全部又は一部につき、次に</p>	<p>(保険証書)</p> <p>第七条 <u>研究所</u>は、森林保険契約の申込みを承諾したときは、保険証書(農林水産省令で定める事項を記載した書面をいう。次条及び第十一条において同じ。)を作成し、保険契約者に交付する。</p> <p>(保険責任の開始日)</p> <p>第八条 森林保険契約に係る<u>研究所</u>の保険責任は、特約がある場合を除いては、保険証書が作成された日の翌日から始まる。</p> <p>(重複保険の通知)</p> <p>第九条 森林保険の保険の目的たる森林の全部又は一部につき、次に</p>

掲げる場合には、保険契約者又は被保険者（森林保険契約の締結前
にあつては、保険契約者又は被保険者になる者。次項において同じ
。）は、遅滞なく、その旨を機構に通知しなければならない。

一～三 （略）

2 機構は、保険契約者又は被保険者が故意又は重大な過失により遅
滞なく前項の規定による通知をしなかったときは、当該森林保険契
約を解除することができる。

3 前項の規定による解除権は、機構が同項の規定による解除の原因
があることを知った時から一月間行使しないときは、消滅する。森
林保険の保険の目的たる森林の全部又は一部につき、次の各号に掲
げる場合において、当該各号に定める時から五年を経過したときも
、同様とする。

一～三 （略）

（免責事由）

第十二条 次に掲げる場合には、機構は、損害を填補する責任を負わ
ない。

一 （略）

二 保険契約者又は被保険者が、損害が生じたことを知りながら、
その旨を機構に通知しなかったとき。

三・四 （略）

（危険増加による解除）

掲げる場合には、保険契約者又は被保険者（森林保険契約の締結前
にあつては、保険契約者又は被保険者になる者。次項において同じ
。）は、遅滞なく、その旨を研究所に通知しなければならない。

一～三 （略）

2 研究所は、保険契約者又は被保険者が故意又は重大な過失により
遅滞なく前項の規定による通知をしなかったときは、当該森林保険
契約を解除することができる。

3 前項の規定による解除権は、研究所が同項の規定による解除の原
因があることを知った時から一月間行使しないときは、消滅する。
森林保険の保険の目的たる森林の全部又は一部につき、次の各号に
掲げる場合において、当該各号に定める時から五年を経過したとき
も、同様とする。

一～三 （略）

（免責事由）

第十二条 次に掲げる場合には、研究所は、損害を填補する責任を負
わない。

一 （略）

二 保険契約者又は被保険者が、損害が生じたことを知りながら、
その旨を研究所に通知しなかったとき。

三・四 （略）

（危険増加による解除）

第十六条 機構は、保険期間中に危険（森林保険契約により填補することとされる損害の発生の可能性をいう。以下この条において同じ。）が著しく増加したときは、農林水産省令で定めるところにより、森林保険契約を解除することができる。

2 保険契約者又は被保険者は、保険期間中に危険が著しく増加したときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、これを機構に通知しなければならない。

3 保険契約者又は被保険者が故意又は重大な過失により遅滞なく前項の規定による通知をしなかった場合において、機構が第一項の規定による解除をしたときは、機構は、当該解除に係る危険が著しく増加した時から当該解除がされた時まで発生した保険事故による損害を填補する責任を負わない。ただし、当該解除に係る危険の著しい増加をもたらした事由に基づかずに発生した保険事故による損害については、この限りでない。

4 第一項の規定による解除権は、機構が同項の規定による解除の原因があることを知った時から一月間行使しないときは、消滅する。当該解除に係る危険が著しく増加した時から五年を経過したときも、同様とする。

（過料）

第十九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一・二 （略）

第十六条 研究所は、保険期間中に危険（森林保険契約により填補することとされる損害の発生の可能性をいう。以下この条において同じ。）が著しく増加したときは、農林水産省令で定めるところにより、森林保険契約を解除することができる。

2 保険契約者又は被保険者は、保険期間中に危険が著しく増加したときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、これを研究所に通知しなければならない。

3 保険契約者又は被保険者が故意又は重大な過失により遅滞なく前項の規定による通知をしなかった場合において、研究所が第一項の規定による解除をしたときは、研究所は、当該解除に係る危険が著しく増加した時から当該解除がされた時まで発生した保険事故による損害を填補する責任を負わない。ただし、当該解除に係る危険の著しい増加をもたらした事由に基づかずに発生した保険事故による損害については、この限りでない。

4 第一項の規定による解除権は、研究所が同項の規定による解除の原因があることを知った時から一月間行使しないときは、消滅する。当該解除に係る危険が著しく増加した時から五年を経過したときも、同様とする。

（過料）

第十九条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした研究所の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一・二 （略）

附
則

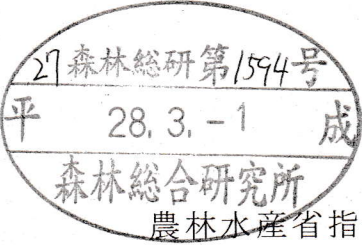
この法律の施行期日は、勅令で定める。

附
則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第 4 期中長期目標の指示及び第 4 期中長期計画の認可申請について

- 1 第 4 期中長期目標については別添のとおり 3 月 1 日付けで農林水産大臣から指示があったので、報告する。
- 2 また、前回（2 月 12 日）開催の理事会において、第 4 期中長期計画については次回理事会において報告することとしたところであり、3 月 2 日付けで農林水産大臣あて認可申請したことを報告する。



茨城県つくば市松の里1番地
国立研究開発法人森林総合研究所
理事長 沢田 治雄

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の4第1項の規定に基づき、国立研究開発法人森林総合研究所の達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）を別添のとおり定めたので、同項の規定により指示する。

平成28年3月1日

農林水産大臣 森山 裕



国立研究開発法人森林総合研究所 中長期目標

平成 28 年 3 月 1 日

農 林 水 産 省

第 1 政策体系における法人の位置付け及び役割

1 我が国の森林及び林業施策の動向

森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止等の多面的機能の発揮を通じて、国民が安心して安全に暮らせる社会の実現に大きな役割を果たしている。また、森林は、我が国が有する貴重な再生可能資源であり、木材等の林産物の供給源として地域の経済活動とも深く結びついている。こうした森林の恩恵を国民が将来にわたって永続的に享受するには、これを適正に整備し、保全することが重要である。

我が国の林業は、人工林を中心として森林資源の充実が図られるとともに、総需要量に占める国産材利用量の割合が上昇傾向で推移するなど、一定の成果が得られたところであるが、森林所有者の経営意欲の低迷、国産材の流通構造の改革の遅れなど依然厳しい状況にある。

このため、森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的かつ健全な発展という森林・林業基本法が掲げる基本理念を実現し、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図るため、平成 23 年 7 月に現行の森林・林業基本計画（以下「基本計画」という。）が策定された。基本計画に基づき、農林水産省では森林の整備及び保全を図りつつ、効率的かつ安定的な林業経営の育成、木材加工及び流通体制の整備、木材の利用拡大等に取り組んでいる。

また、平成 25 年 12 月には「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成 26 年 6 月改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定））が策定され、林業の成長産業化の実現に向け、新たな木材需要の創出、国産材の安定供給体制の構築、適切な森林整備等を通じた森林の多面的機能の維持及び向上に取り組むこととされている。

さらに、平成 27 年 6 月には、『日本再興戦略』改訂 2015（平成 27 年 6 月閣議決定）が策定され、国産材の普及拡大、木質バイオマスのエネルギー利用やマテリアル利用の推進及び低コストで効率的な木材の生産・供給システムを構築することとされている。

2 国立研究開発法人森林総合研究所の位置付け及び役割

国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）は、明治 38 年に改組創設された農商務省山林局林業試験所を母体とし、森林及び林業に関する総合的な研究等を通じ森林の保続培養を図り、林業技術の向上への寄与を目的に独立行政法人として、平成 13 年 4 月に設立された。その後、平成 19 年 4 月に独立行政法人林木育種センターと統合し、森林・林業・木材産業と林木育種に関する研究開発を実施する我が国最大の総合的な試験

研究機関となった。また、平成 20 年 4 月から独立行政法人緑資源機構が実施していた水源林造成事業等を経過措置として承継し、平成 27 年 4 からは森林保険業務が政府から研究所に移管された。

研究及び技術開発については、森林・林業基本計画において、試験研究機関等との連携の強化を図り、森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決のための研究及び技術開発を効率的かつ効果的に実施することとされている。

このため、研究所は、中長期的な視点に立ち、森林の多面的機能の持続的な発揮による循環型社会の形成、新たな木材需要の創出や国産材の安定供給体制の構築による林業の成長産業化、中山間地域での雇用創出及び東日本大震災の被災地の復興支援に貢献する研究開発の中核的な役割を担っている。また、林業の成長産業化や森林の多面的機能の持続的な発揮のためには、これを担う森林・林業分野の人材の育成や知の基盤強化による科学技術イノベーションの創出が不可欠であり、これらに貢献する必要がある。さらに、「第 5 期科学技術基本計画」(平成 28 年 1 月 22 日閣議決定)及び今後策定が予定されている新たな「森林・林業基本計画」等にも的確に対応しつつ、独立行政法人改革の趣旨を踏まえ、国立研究開発法人として研究開発成果の最大化を目的とするとともに、研究成果の「橋渡し」機能の役割を担うことが求められている。

森林保険は、「森林・林業基本計画」に基づいた災害による損失の合理的な補填等を行う施策として、火災、気象災及び噴火災による損害を補償する総合的な保険であり、森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティネット手段であるとともに、林業経営の安定と被災後の再造林の促進による森林の多面的機能の発揮のために必要不可欠なものである。

森林保険については、行政改革・特別会計改革の一環として政府から研究所に移管されたことを契機に、今後とも着実に推進するとともに、これまで以上に効率的・効果的な業務運営を行い、成長産業化を目指す林業の経営安定等に一層貢献することが求められる。

水源林造成事業については、奥地水源地域であって所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない森林等において、針広混交林等の森林造成を行い、間伐などの森林整備を適切に推進し、水源涵養機能等の公益的機能を高度に発揮させるとともに、「森林・林業基本計画」等に基づき、公的な関与による森林整備を促進するための施策として、今後とも着実な推進が求められている。

なお、「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律」(平成 20 年法律第 8 号)により独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業については、今後も研究所において、研究開発との相乗効果の発揮に向けて連携強化を図りつつ、適切かつ着実に実施するものとする。

以上の取組を一体で実施することにより、我が国の森林の多面的機能の高度発揮と林業の成長産業化を推進し、次世代に向けた森林の保続培養に貢献する。

第2 中長期目標の期間

研究所の中長期目標の期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間とする。

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

研究所が実施する研究開発業務、森林保険業務及び水源林造成事業等ごとに目標を設定する。さらに、研究開発業務においては、4つの重点課題をそれぞれ一定の事業等のまとまりとする。

1 研究開発業務

(1) 研究の重点課題

研究所は、「森林・林業基本計画」に対応し、森林・林業分野が直面する課題に的確かつ効率的に対処するため、研究課題の重点化を図り、課題の解決に当たる。

具体的には、以下に示すような重点研究課題としてまとめ、森林・林業を支える研究開発を推進する。

- ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発
- イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発
- ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発
- エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化

これらの研究開発等については、国の施策、地域の特性、林業関係者及び国民のニーズ等を踏まえ、基礎から応用、実証、普及までを一元的に研究開発を行う我が国唯一の総合的研究機関としてのリーダーシップを発揮しつつ、国や関係機関と連携を図り、研究開発成果の最大化に取り組むものとする。

その際、研究者の独創的な発想に基づく目的基礎研究については、国内外の最新の研究動向も踏まえ、問題の解決を見据えて戦略的に実施し、森林の利用と保全に資する革新的な技術シーズの創出を目指す。

重点課題アからエまでの方針は以下のとおりとする。

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発

(ア) 森林生態系を活用した治山技術の高度化と防災・減災技術の開発

極端気象に伴う山地災害、森林気象の激甚化に対し、事前防災対策としての山地災害対策の強化と、適切な森林整備を通じた森林の国土保全機能や水源涵養機能の高度発揮が必要とされている。また、東日本大震災の被災地での林業・木材産業の復興、海岸防災林の着実な復旧・再生の推進が求められている。

このため、山地災害の発生リスク予測手法を高度化するとともに、森林の山地災害防止機能と水源涵養機能、海岸林の防災機能の変動評価、森林の気象害リスクの評価手法等を開発する。更に、森林における放射性セシウムの分布と動態の長期的モニタリングによる予測モデルを開発する【優先度：高】。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、これらの成果を速やかに災害及び被害対策の現場に活用する体制を整備し、行政機関、大学、研究機関、関係団体及び民間企業等と連携しつつ、研究開発成果を活用した指針等の作成等を通じて森林生態系の機能を活用した緑の国土強靱化、被災地の復興への支援を図る。

【優先度：高】：東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受けた地域の森林・林業の復興に向けて、森林の放射能汚染の状況と将来予測を示す必要があるため。

(イ) 気候変動の影響評価技術の高度化と適応・緩和技術の開発

気候変動を緩和するために温室効果ガス排出量を削減する緩和策の実施、平成 27 年 8 月に策定された「農林水産省気候変動適応計画」における気候変動が将来の森林・林業分野に及ぼす影響のより確度の高い予測と評価に基づく森林の持続可能な管理経営のための適応策が求められている。

このため、森林の動態やCO₂フラックス（二酸化炭素交換量）等の長期観測データを活用し、気候変動がもたらす樹木や森林への影響を解明して予測する【優先度：高】。また、科学的知見に基づいた適応・緩和策及びREDDプラス（途上国における森林減少と森林劣化に由来する排出の削減、森林保全、持続可能な森林管理及び森林炭素蓄積の増強）の実施に向けた技術の開発を行う。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、これらの成果に基づき将来提示することとなる適応・緩和策により、「農林水産省気候変動適応計画」の推進と森林の持続可能な管理経営の実現に貢献するとともに、国際的な協調の下で研究を推進し、国際的にも貢献する。

【優先度：高】：環境省中央環境審議会が平成 27 年 3 月に出した報告書「日本における気候変動による影響に関する報告書」によると、気候変動による森林生態系への影響は、重大かつ緊急性が高いと評価されているため。

(ウ) 生物多様性の保全等に配慮した森林管理技術の開発

森林生態系は野生生物や遺伝子の多様性の保全を始め様々な機能を有している。その機能を最大限に発揮させるため、社会的ニーズや立地条件等に応じて、林分を

適切に配置していく必要がある。

このため、生物多様性の保全等森林の多面的機能を定量的に評価し、生物多様性の保全等の機能が低い森林へ誘導するための森林管理技術の開発を行う。さらに、生態学的情報を活用した環境低負荷型の総合防除技術を高度化する。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、これらの成果を森林所有者等に普及する体制を整備し、生物多様性の保全等に配慮した施業指針を提供するとともに、生物害防除技術の普及を図る。

イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発

(ア) 持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発

利用期を迎えた人工林などの森林資源の持続性を確保しつつ、国産材の供給力を高めるため、ニーズに応じた木材を供給できる多様な森林の施業技術や木材生産技術の確立が求められている。

このため、造林コスト縮減等による低コスト林業の実現に向け、地域特性及び多様な生産目標に対応した森林施業技術及び木材生産技術を開発する。また、そのために必要な森林情報の計測評価技術、先端的な計測技術や情報処理技術を導入した先導的な林業生産システムを開発する【重要度：高】。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、森林所有者等が適切な技術や手法を選択するための情報やツールが簡易に入手できるよう提供方法を工夫するなど研究開発成果が速やかに林業の現場に活用されるよう、成果の普及に努める。

【重要度：高】：林業の成長産業化を実現するためには、これまでの技術や作業工程を見直し、効率的な林業システムを開発することが重要であるため。

(イ) 多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発

木材のマテリアル利用及び木質バイオマスのエネルギー利用における新たな需要創出によって期待される国産材の利用拡大と広域化等に対応して、地域における多様な森林資源の有効活用及び木材・木質原料の安定供給が求められている。

このため、木材の需要動向等を踏まえ、地域特性と用途に応じた木材・木質原料の安定供給及び持続的な林業経営を見据えた対策を提示する。また、木質バイオマスを利用した地域におけるエネルギー変換利用システムを開発する。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、上記システムの実用化や社会実装に向け、行政機関、大学、研究機関、関係団体、民間企業等と連携して実証を行い、地域の産業と雇用創出に貢献する。

ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発

(ア) 資源状況及びニーズに対応した木材の利用技術の開発及び高度化

森林資源の循環利用による低炭素社会の実現や林業の成長産業化に向けて、一般消費者のニーズに対応した国産材の需要拡大、大径材及び早生樹を始めとする国産広葉樹等の利用拡大が求められている。

このため、大径材や早生樹等の品質及び特性評価技術並びに効率的な製材技術を開発し、人工乾燥技術の高度化を進める。また、CLT（直交集成板）等木質材料の効率的な製造技術及び強度性能評価手法、建築・土木分野における構造体への木質材料利用技術、防耐火等の信頼性向上技術及びその性能評価手法を開発する【重要度：高】。さらに、木質空間の快適性に関する評価手法を高度化する。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、これらの課題について、行政機関、大学、研究機関、関係団体、民間企業等と連携して実証を行い速やかな実用化を図るとともに、得られた成果は規格・基準の作成等の行政施策へ反映する。

【重要度：高】：林業の成長産業化を実現するためには、建築・土木分野における構造体としての利用拡大や木材の信頼性を向上させることが極めて重要であるため。

(イ) 未利用木質資源の有用物質への変換及び利用技術の開発

間伐等由来の未利用木質資源を有効利用し、森林資源を持続的に活用して新たな需要創出につなげることが求められている。

このため、セルロースナノファイバー、機能性リグニン及び機能性抽出成分等の木材成分の特徴を活かした高機能・高付加価値材料の製造並びに利用技術を開発する【難易度：高】。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、本課題では、民間企業等を含む研究コンソーシアムを構築して研究を推進し、新素材の製造技術及び利用技術の実用化、社会での実用化の加速化を図る。

【難易度：高】：木質バイオマスから各有用成分を取り出し、各成分から高機能で高付加価値を有する材料を開発するためには、コスト面や技術面での多くの障害をクリアする必要があるため。

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化

(ア) 生物機能の解明による森林資源の新たな有効活用技術の高度化

地球規模の気候変動や土壌荒廃等の環境問題が森林生態系に影響を及ぼし、森林

資源の持続的利用が危惧される中、樹木、きのこ及び微生物が有する生物機能を解明し新たに有効活用する技術の高度化が求められている。

このため、分子生物学を始めとする先端技術を活用し、樹木等のストレス耐性や代謝産物に関する分子基盤を解明するとともに、その機能性を利用した環境保全技術、花粉発生源対策に資する不稔性遺伝子等の遺伝子利用技術、高機能かつ安全なきのこ生産技術【難易度：高】等を開発する。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、遺伝子ゲノム情報のデータベースを公開し広く情報発信するとともに、行政機関、大学、研究機関、関係団体及び民間企業等と連携しながら、国内外において生物機能の有効活用による森林資源の保全及び林産物の生産性の向上へ貢献する。

【難易度：高】：高級菌根性きのこの栽培は、これまで確実に栽培に成功した事例がないため。

(イ) 多様な優良品種等の開発と育種基盤技術の強化

地球温暖化防止、林業の成長産業化、花粉発生源対策等の重要施策の推進に貢献する優れた品種の開発とその早期普及が求められている。また、優良品種の早期開発に資する高速育種技術、林木遺伝資源の有効利用技術及びバイオテクノロジーの高度化等の技術開発が重要となっている。

このため、エリートツリー（第2世代以降の精英樹）や少花粉等の社会ニーズに対応した優良品種の開発及びゲノム情報を活用した高速育種等の育種技術を開発する【重要度：高】。また、トレーサビリティの確保等による優良品種等の適正かつ早期の普及技術、新たな需要が期待できる早生樹等の林木遺伝資源の収集、評価及び保存技術、遺伝子組換え等林木育種におけるバイオテクノロジー技術を開発する。さらに、国際的な技術協力や共同研究を通じた林木育種技術を開発する。これらの目標を本中長期目標期間終了時まで達成する。

なお、都道府県等に対し優良品種等の種苗の配布や採種園等の造成・改良に関する技術指導等を行うとともに、開発品種の特性に関する情報提供を行い、開発した優良品種等の早期普及を図る。

【重要度：高】：エリートツリーの開発及び少花粉スギ等の優良品種の開発は、森林吸収源対策、花粉発生源対策として国民経済的にも極めて重要であるため。

(2) 長期的な基盤情報の収集、保存、評価並びに種苗の生産及び配布

国立研究開発法人として長期的な視点に基づき継続して実施する必要がある林木等遺伝資源の収集、保存、特性調査及び配布並びに種苗等の生産及び配布、森林の成長や水

流出等の長期モニタリング等を実施する。

(3) 研究開発成果の最大化に向けた取組

ア 「橋渡し」機能の強化

国内外における森林・林業・木材産業に対する社会ニーズ及び科学技術の動向を踏まえ、研究シーズの創出から事業ベースの実証研究に至るまで、ニーズに合致する最適な研究成果を森林・林業・木材産業の担い手や関連企業等において活用されるよう実施体制を整備しつつ、以下の取組により「橋渡し」機能を強化する。

(ア) 産学官連携、協力の強化

研究開発成果の実用化に向けて、研究所が中核となり、民間企業や関係団体等との積極的な交流による的確なニーズの把握、大学や他の研究機関との連携・協力の強化により、研究開発成果の橋渡しを図る。

(イ) 研究開発のハブ機能の強化

地域のニーズや課題に対応するため、研究所本所、支所等は地方の関係機関とのハブとなり、研究推進の拠点としての研究体制の充実を図る。また、水源林造成事業による地域のネットワークも活用しつつ、地域との連携・協力の強化による研究開発成果の橋渡しを図る。

その際、必要な研究情報や技術的ノウハウ等の相互共有や林木育種技術指導について、地方の行政機関、研究機関、大学、NPO、関係団体、民間企業等との連携強化を図る。

さらに、国際的な協調、連携の下で推進すべき研究課題については、海外の研究機関、国際機関等と連携し、地球規模の課題等に対する国際貢献等を図る。

イ 研究開発成果等の社会還元

講師の派遣、講習会の開催、指導・助言等を通じて問題解決に向けた研究開発成果等の発信に努めるとともに、木材等の鑑定や各種分析、調査依頼に応じ、研究所が有する高度な専門知識を社会に還元する。

また、研究開発成果の公表については、国内外の学会発表や学術論文等により速やかな公表に努める。

ウ 研究課題の評価、資源配分及びPDCAサイクルの強化

研究所は、研究開発における役割を遂行するに当たり、限られた予算、人員等を有効に活用し最大限の成果を得ることが重要である。

このため、厳格な評価を行い、予算・人員等の資源を的確に配分するシステムを構

築するなどPDCAサイクルを強化し運用する。

なお、当該評価は、別途定める評価軸及び指標等に基づき行う。

また、研究課題の評価については、別途定める評価軸及び指標等に基づき外部有識者等の意見も踏まえ、自ら厳格に実施するとともに、評価結果に基づき、研究の進捗状況、社会情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行う。

2 森林保険業務

(1) 被保険者へのサービスの向上

森林保険契約の引受けや保険金の支払い等について、必要な人材の確保、各種手続の効率化、業務委託等の業務実施体制の強化や迅速な保険金の支払い等の取組を推進し、被保険者へのサービスの向上を図る。

なお、国の災害査定が、災害発生から2～3ヶ月以内としていることを参考に、保険金の支払いの迅速化に向けた取組の目安として、損害実地調査については、林道崩壊や積雪等により調査が困難な場合、枯死判定に経過観察のため一定の期間が必要な場合など、損害実地調査終了までに時間を要する要因がない場合は、基本的に損害発生通知書を受理してから調査終了までを3ヶ月以内とする。

(2) 加入促進

災害によって林業の再生産が阻害されることを防止するとともに、林業経営の安定と森林の多面的機能の維持及び向上を図るため、森林保険の加入促進に向けた取組を推進する。

なお、その際の目安として、基本的に下記の基準を満たすこととする。

- ①ホームページや広報誌の発行等を通じ、森林所有者や森林経営計画作成者等に森林保険の概要や最新情報等を分かりやすく配信する。
- ②関係諸機関と連携し、各都道府県、市町村、森林組合等を対象に、パンフレットやポスター等を幅広く配布・設置する（3,000箇所以上設置）。
- ③関係諸機関と連携し、少なくとも3年に1度は各都道府県で1回ずつ開催することを念頭に、都道府県、市町村及び大規模森林所有者向けの説明会等を全国的に行うなど効果的な普及活動を実施する（年15回以上実施）。
- ④森林所有者との窓口である森林組合系統を対象に、自然災害の発生傾向などの地域の特徴を考慮して全国を複数のブロックに分けて、森林保険業務の能力向上を図る研修等を全国的に実施し、森林所有者に対し適切なサービスの提供を促進する（年6回以上実施）。

(3) 引受条件

近年の自然災害の発生傾向、木材価格等の林業を取り巻く情勢等を踏まえつつ、保険運営の安定性の確保、被保険者へのサービスの向上の観点から、適宜引受条件の見直しを行う。

(4) 内部ガバナンスの高度化

金融業務の特性を踏まえた財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、外部有識者等により構成される統合的なリスク管理のための委員会を開催し、森林保険業務の財務状況やリスク管理状況を専門的に点検する。

3 水源林造成事業等

(1) 水源林造成事業の推進

本事業は、水源林の造成により、水源涵養機能^{かん}の強化はもとより、土砂流出・崩壊の防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止等の森林の有する公益的機能の持続的発揮に資するものであることから、以下の目標の達成に向け、確実な事業実施を図る。

ア 事業の重点化

効果的な事業推進の観点から、新規契約については、水源涵養機能^{かん}の強化を図る重要性の高い流域内の箇所^{かん}に限定する。(重点化率 100%、第 3 期中期目標期間実績：重点化率 100%)

イ 事業の実施手法の高度化のための措置

(ア) 新規契約については、水源涵養機能^{かん}等の森林の有する公益的機能をより持続的かつ高度に発揮させるとともに、コスト削減を図るため、広葉樹等の現地植生を活かした長伐期で、かつ、主伐時の伐採面積を縮小、分散化する契約に限定する。

また、既契約分については、長伐期施業や複層林施業に施業方法を見直す等により、事業実施手法の高度化を図る。

(イ) 事業実施過程の透明性の確保を図りつつ、事業の効果的・効率的な実施に努める。

(ウ) 地球温暖化防止や循環型社会の形成はもとより、林業の成長産業化等にも資する観点から、搬出間伐を推進するとともに、間伐材を含む木材の有効利用を推進する。

(2) その他完了した事業の評価及び債権債務の管理

ア 特定中山間保全整備事業等の事業実施完了後の評価に関する業務

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了後の評価を確実に行う。

イ 債権債務管理に関する業務

林道の開設又は改良事業及び特定中山間保全整備事業等の負担金等に係る債権債務並びにNTT-A資金に係る債権債務について、徴収及び償還の業務を確実に行う。

第4 業務運営の効率化に関する事項

1 一般管理費等の節減

(1) 研究開発業務

運営費交付金を充当して行う事業について、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費については毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行うことを目標とする。

(2) 森林保険業務

森林保険業務は、政府の運営費交付金を充当することなく、保険契約者から支払われる保険料のみを原資として運営するものであり、一般管理費等の支出の大きさが保険料に直接的に影響することを踏まえ、支出に当たっては、費用対効果を十分検討することなどによりコスト意識を徹底し、効率的な業務運営を図り、将来的な一般管理費等のスリム化につなげ、一般管理費（公租公課、事務所借料等の所要額計上を必要とする経費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標とする。

なお、業務量及びそれに伴う一般管理費等は、保険料収入の変化や災害の発生状況等により影響を受けることに留意する。

(3) 水源林造成事業等

一般管理費（公租公課、事務所借料等の所要額計上を必要とする経費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標とする。

2 調達合理化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続による、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、重点的に取り組む分野における調達の改善、調達に関するガバナンスの徹底等を着実に実施する。

3 業務の電子化

出先機関等との情報の共有等については、電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努めることとする。また、研究所内ネットワークの充実を図ることとする。併せて情報システム、重要情報への不正アクセスに対する十分な

堅牢性を確保する。

第5 財務内容の改善に関する事項

1 研究開発業務

「第4 業務運営の効率化に関する事項」を踏まえた中長期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

独立行政法人会計基準（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂）等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

一定の事業等のまとまりごとに、適切にセグメントを設定し、セグメント情報を開示するとともに、研究分野別セグメント情報などの開示に努める。

このほか、受託研究等の外部研究資金の獲得、受益者負担の適正化、特許実施料の拡大等により自己収入の確保に努める。特に、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、「法人の増収意欲を増加させるため、自己収入の増加が見込まれる場合には、運営費交付金の要求時に、自己収入の増加見込み額を充てて行う新規業務の経費を見込んで要求できるものとし、これにより、当該経費に充てる額を運営費交付金の要求額の算定に当たり減額しないこととする。」とされていることを踏まえ、本中長期目標の方向に即して、特許実施料の獲得など積極的かつ適切な対応を行う。

2 森林保険業務

（1）積立金の規模の妥当性の検証と必要な保険料率の見直し

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」も踏まえ、リスク管理のための委員会において、毎年度、積立金の規模の妥当性の検証を行い、その結果を農林水産大臣に報告するとともに、必要に応じて、保険料率の見直しを行う。

その際、①我が国においては、台風や豪雪等の自然災害の発生の可能性が広範に存在し、森林の自然災害の発生頻度が高く、異常災害時には巨額の損害が発生するおそれがあり、こうした特性に応じた保険料率の設定及び積立金の確保が必要であること、②森林保険の対象となる自然災害の発生は年毎のバラツキが非常に大きいことから単年度ベースでの収支相償を求めることは困難であり長期での収支相償が前提であること、③森林保険は植栽から伐採までの長期にわたる林業経営の安定を図ることを目的としており、長期的かつ安定的に運営することが必要であること、④積立金の規模は責任保険金額の規模に対して適切なものとする必要があることを踏まえる。

（2）保険料収入の増加に向けた取組

森林保険業務の安定的な運営に資するため、保険料収入の増加に向けて、森林所有者への森林保険の加入促進等に取り組む。

3 水源林造成事業等

(1) 長期借入金等の着実な償還

適切な業務運営を行い、当期中長期目標期間（平成28年4月1日から平成33年3月31日）中に長期借入金及び債券について1,127億円（水源林造成事業675億円、その他完了した事業452億円）を確実に償還する。また、水源林造成事業においては、事業の透明性や償還確実性を確保するため、債務返済に関する試算を行い、その結果を公表する。

(2) 業務の効率化を反映した予算の作成及び運営

「第4 業務運営の効率化に関する事項」を踏まえた、中長期計画の予算を作成し、当該予算による効率的な運営を行う。

4 保有資産の処分

保有資産の見直し等については、「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本視点について」（平成26年9月2日付け総管査第263号総務省行政管理局通知）に基づき、保有の必要性を不断に見直し、保有の必要性が認められないものについては、不要財産として国庫納付等を行うこととする。

特に、職員宿舍第3号（杉並区清水）については、国への返納措置又は売却を行う。また、いずみ倉庫（福島市）については、国への返納措置又は売却に向け、関係機関と調整を行う。

第6 その他業務運営に関する重要事項

1 研究開発業務、森林保険業務及び水源林造成事業における連携の強化

研究開発業務と森林保険業務及び水源林造成事業との相乗効果の発揮に向けて、次のとおり連携強化を図る。

(1) 研究開発と森林保険の連携

森林の自然災害に関する専門的知見を活用した森林保険業務の高度化及び森林保険業務で得られたデータを活用した森林災害に係る研究を推進する。

(2) 研究開発と水源林造成事業の連携

全国に広く分布する水源林造成事業地を研究開発のフィールドとして活用することに

より研究開発を推進するとともに、研究開発の成果・知見を活用した水源林造成事業における森林整備技術の高度化を図る。加えて、事業の実施を通じて森林所有者や林業事業体に対する研究成果の「橋渡し」に取り組む。

2 行政機関や他の研究機関等との連携・協力の強化

研究所は、我が国の森林・林業・木材産業に関する総合的な研究を推進する中核機関であるとともに、森林保険センター及び森林整備センターを擁する機関であることから、内部での連携を取りつつ、国、都道府県、他の研究機関、大学、民間企業等との連携・協力を積極的に行う。

また、災害への緊急対応や行政機関等への技術指導等のため、専門家を派遣するとともに、学術的知見や研究情報の提供等を行う。

さらに、森林保険は、林業経営の安定や森林の多面的機能の発揮に資する公的保険であり、森林・林業の諸政策と連携した取扱いによりその役割が高度に発揮されるものであることから、行政機関等と連携・協力した取組を推進する。

3 広報活動の促進

研究開発については、森林の多面的機能に対する国民の理解の醸成、林業の振興や木材利用の促進につながるよう研究情報や成果を利用者が使いやすい形でマスメディアやウェブサイト等を活用して的確に発信する。

森林保険業務においては、森林保険の重要性、保険業務の実績、災害に係る情報等を積極的に発信することにより、森林所有者の理解の醸成に努め、森林保険の利用拡大につながるよう効果的に広報活動を行う。

水源林造成事業については、国民の理解の醸成に努めるとともに、研究開発部門との連携を図りつつ、現地検討会や技術交流会等の場の活用も含めて森林整備に係る技術情報を地域の森林・林業関係者等へ提供する。

4 ガバナンスの強化

(1) 内部統制システムの充実・強化

「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について（平成 26 年 11 月 28 日総管査第 322 号 総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項を適正に実行するなど、研究開発業務・森林保険業務・水源林造成事業の各業務・事業の特性に応じた内部統制システムの更なる充実・強化を図る。

特に、前中期目標期間内に生じた研究開発業務における不適正な経理処理事案等の事態を重く受け止め、物品の適正な調達、その他のリスクの把握と管理等の対策を徹底し、不適正事案の根絶に向け、内部統制の仕組みを強化する。

具体的には、各業務・事業について、役員から現場職員までの指揮命令系統や連絡・報告体制を明確化するとともに、職員に対し適切な業務執行を図るためのルールの周知徹底を行う。また、監査従事職員の資質の向上を図ることにより、内部監査を効率的・効果的に実施する。

(2) コンプライアンスの推進

研究所に対する国民の信頼を確保する観点から法令遵守を徹底し、法令遵守や倫理保持に対する役職員の意識の向上を図る。

特に、研究活動における不適正行為については、政府が示したガイドライン等を踏まえた対策を推進する。

また、コンプライアンス確保のためにPDCAサイクルの取組の徹底など必要な取組が十分に機能するよう、外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を開催する。

5 人材の確保・育成

(1) 人材の確保・育成

研究開発業務の成果の創出のため、女性・外国人・若手・中堅研究者・シニア研究員等の多様な人材を確保し、高い研究マネジメント能力を有する職員を計画的に育成するとともに、その資質の向上を図る。また、個人の資質や経歴、年齢に応じた人材育成を行うこととし、研修等の実施を通じて、様々なキャリアパスに誘導するよう努める。さらに、研究者の流動化や人材交流により新たなイノベーション創出を図るため、クロスアポイントメント制度等を整備する。

森林保険業務の適正な実施、専門性の向上等のため、林業経営や森林被害等に精通した職員を配置するほか、林野庁、損害保険会社及び森林組合系統からの出向等により必要な人材を確保する。また、森林保険業務を適切に実施できるよう、職員を各種研修等に参加させること等により、高度な専門知識と管理能力を有する職員を育成する。

水源林造成事業の確実な実施のため、必要な人材を確保する。また、水源林造成事業に係る職員を各種研修等に参加させること等により、高度な専門知識と管理能力を有する職員を育成する。

さらに、全体として、女性の幹部登用など男女共同参画の取組、ワークライフバランス推進の取組を強化する。

(2) 人事評価システムの適切な運用

職員の業績及び能力の評価については、公正かつ透明性の高い評価を実施する。その際、研究職員の評価は、研究業績のみならず、研究開発成果の行政施策・措置の検討・判断への貢献、技術移転活動への貢献等を十分に勘案したものとする。また、一般職員

等の評価は、国が実施する評価制度に準じたものとする。

人事評価結果については、組織の活性化と業務実績の向上を図る観点から、適切に処遇へ反映させる。

(3) 役職員の給与水準等

役職員の給与については、職務の特性や国家公務員・民間企業の給与等を勘案した支給水準とする。

また、クロスポイントメント制度や年俸制など研究業務の特性に応じたより柔軟な報酬・給与制度の導入に取り組むとともに、透明性の向上や説明責任の一層の確保のため、給与水準を公表する。

6 情報公開の推進

公正な法人運営を実現し、法人に対する国民の信頼を確保する観点から、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づき、適切に情報公開を行う。

なお、森林保険業務に関する情報公開に当たっては、民間の損害保険会社が行っている情報公開状況や日本損害保険協会策定の「ディスクロージャー基準」等を参考とする。

7 情報セキュリティ対策の強化

政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティ・ポリシーを適時適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムへのサイバー攻撃に対する防御力、組織的対応能力の強化に取り組む。また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCA サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図るとともに、個人情報の保護を推進する。

8 環境対策・安全管理の推進

化学物質、生物材料等の適正管理などにより研究活動に伴う環境への影響に十分な配慮を行うこととともに、環境負荷低減のためのエネルギーの有効利用及びリサイクルの促進等に積極的に取り組む。また、事故等の未然防止に努めるとともに、災害等による緊急時の対応を的確に行う。

水源林造成事業については、事業者等の労働安全衛生の確保に努める。

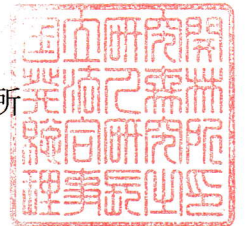
9 施設及び設備に関する事項

省エネルギーの推進や維持・管理経費の節減、安全確保等のための老朽化施設の更新を図る等の観点から、業務の実施に必要な施設及び設備について、計画的な整備に努める。

27 森林総研第1594号
平成28年3月2日

農林水産大臣 森山 裕 殿

国立研究開発法人 森林総合研究所
理事長 沢田 治雄



国立研究開発法人森林総合研究所の中長期目標を達成するための
計画（中長期計画）の認可申請について

「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）第35条第5項の規定に基づき、別添のとおり国立研究開発法人森林総合研究所の中長期目標を達成するための計画（中長期計画）を作成したので、申請いたします。

（担当：総合調整室）

組織改編（案）について

政府による独立行政法人改革の検討を受け、平成 26 年に独法通則法が一部改正され、独法の内部ガバナンスの強化や主務大臣の関与が明示されたことを受けて、次期中長期計画の遂行に必要な新たな組織改編案を作成した。

主な改正案は下記のとおりである。

記

1. 研究組織

（1）改正案の作成の考え方

次期中長期目標の達成に資するための研究組織のあり方及び研究組織のガバナンス強化について検討した。その結果、国立研究開発法人に求められる「研究成果の最大化」を図るためには、成果を社会還元するための「橋渡し」部門の強化、地域の情報や人材が集まるハブ機能の充実、林業の成長産業化への貢献、森林の多面的機能維持向上への貢献、森林保険センターと森林整備センターとのシナジー効果の発揮等について、組織的に取り組む必要がある。

（2）ガバナンスの強化

研究部門においては、平成 13 年の独立行政法人化の際に、部科制を廃止し、複数の研究室からなる研究領域を単位とするフラット化を図った。

しかし、フラット化に伴う弊害の改善や大型プロジェクト研究への対応強化に向けて、フラット化のメリットを活かしつつ、研究所としての内部ガバナンスを強化するため、研究領域を 3 部門（森林、林業、木材産業）に大括りし、部門長・副部門長を配することにより、部門内の連携強化と研究担当理事による組織的なガバナンスを確立する。

（2）「橋渡し」機能の強化

研究成果の最大化をめざした「橋渡し」（成果の普及やアウトリーチ等）を強化するため、産学官民・国際連携推進本部（本部長は、研究担当理事）を設け、国際研究推進担当の研究コーディネーター、ならびに、新設の研究コーディネーターとして、産学官民連携推進担当（主に木材関係）、地域イノベーション担当（主に森林・林業、地域関係）、関東中部地域研究担当

(地域イノベーション担当が兼務)を配置する。

なお、研究課題管理を主に担当する従来の研究コーディネータの名称を研究ディレクターに変更、また、支所の産学官連携推進調整監を産学官民連携推進調整監に変更する。

(3) 重要課題への取組

最近の重要な課題について、組織的に取り組む姿勢をアピールするため、研究拠点として再編・拡充する。

具体的には、国際連携・気候変動研究拠点、生物多様性研究拠点、震災復興・放射性物質研究拠点、森林災害・被害研究拠点、新素材研究拠点を設ける。また、これら研究拠点の連絡調整を図る戦略研究部門長を配する。

(4) 支所におけるハブ機能の明確化

地域との連携協力、研究成果の橋渡し、情報のハブ機能の発揮を進めるため、支所の連絡調整室を地域連携推進室と改称し、本所の地域林業室を地域連携戦略室に改称する。

2. 研究組織における企画・総務関係

(1) 海外リスク対応

海外出張のリスク対策を強化するため、企画部に海外安全対策室を新設し、国際連携・気候変動研究拠点長が兼務する。

(2) 橋渡し機能強化

次期、中長期計画期間のキーワードである橋渡し機能を強化する必要があるが、研究部門と企画部門のつながりがうまく連携できていないことから、産学官連携推進室を研究管理科へ移動する。また、外部機関の図書館との連携強化を図るため司書専門職を増設する。

(3) 理事長直轄の「ダイバーシティ推進本部」を新設し、「男女共同参画室」を「ダイバーシティ推進室」に改称

現在のエンカレッジ推進本部は、理事長を長としたバーチャルな組織であるが、男女共同参画またはダイバーシティの活動は、政策的な目標であり重要である。研究所としての男女共同参画の取組を所外に示すため、また、森林保険センター、森林整備センターにも関わることから、理事長直轄の組織とした位置づけとし、名称を昨今の情勢からダイバーシティ推進本部に改称する。

男女共同参画室については、現在、企画部長の傘下にあるが、情報の

共有や連絡等に限りがある。一方、研究企画科には人材育成プログラムの運営、キャリアパスの多様化や女性の登用など類似の取組を実施しており、研究企画科と連携しながら効果的に推進していくことが効率的であることから、研究企画科に移動させる。なお、エンカレッジ推進室の名称をダイバーシティ推進本部としたことから、男女共同参画室もダイバーシティ推進室に改称する。

(4) 契約適正に係る事務の効率化

契約依頼票の審査と納品の検査を一体化することで、契約適正化を確実、効率的に実施するため、契約適正化推進室と検収部門を統合し「調達適正課」とする。

(5) その他

事務量の平準化のため、スクラップ＆ビルドを基本に、特に繁忙な研究管理科及び経理課に係を増設する。

3. 森林保険センターの組織改編

次期中長期目標における重要課題である被保険者へのサービスの向上、加入促進、引受条件の改正等の取組を早期かつ適切に実施し、効率的・効果的な運営を推進するため、保険業務部の2課（保険引受課、保険審査課）を保険推進課、保険業務課に再編するとともに、保険推進課に加入促進係、保険数理係を新設する。

4. 組織図の新旧対照表

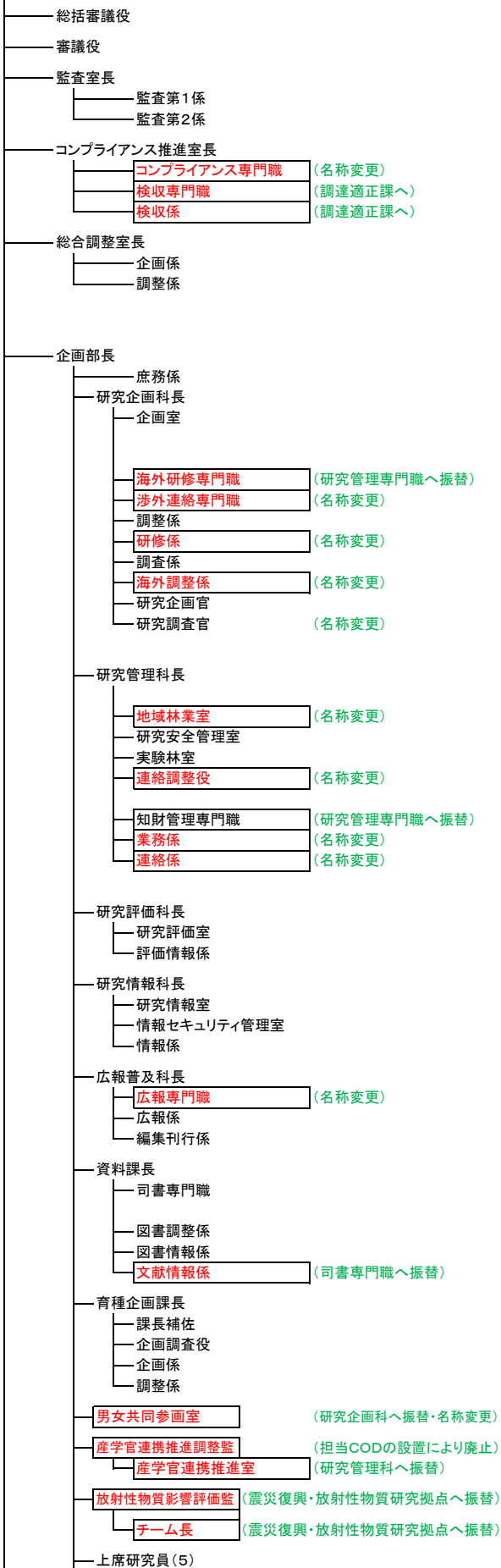
別紙のとおり（今回の改編の関係分のみ）

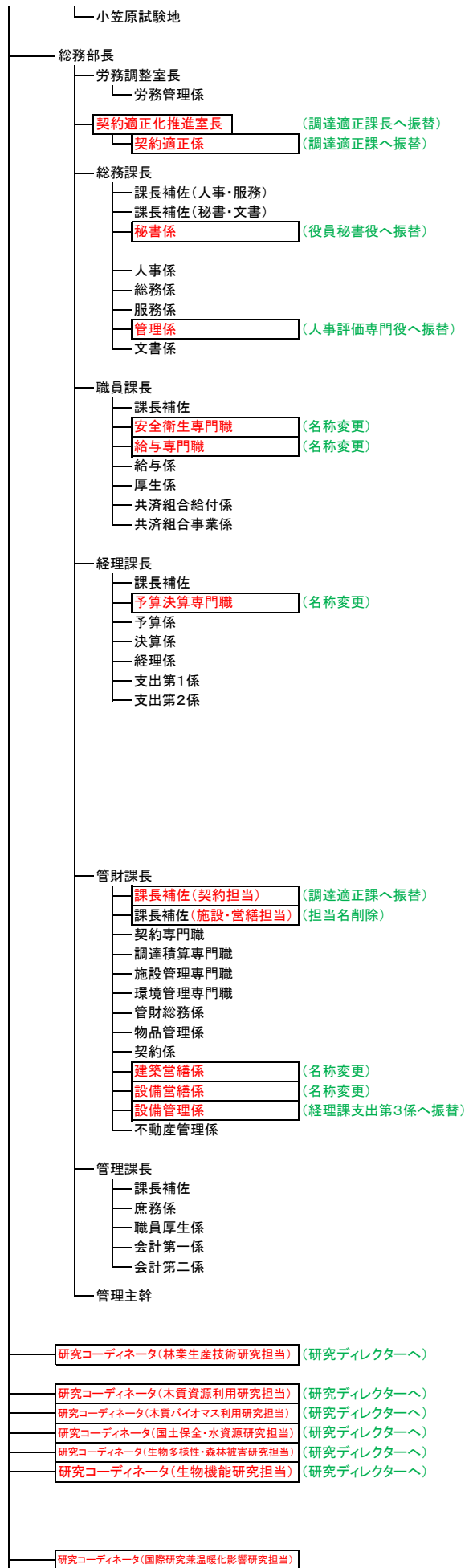
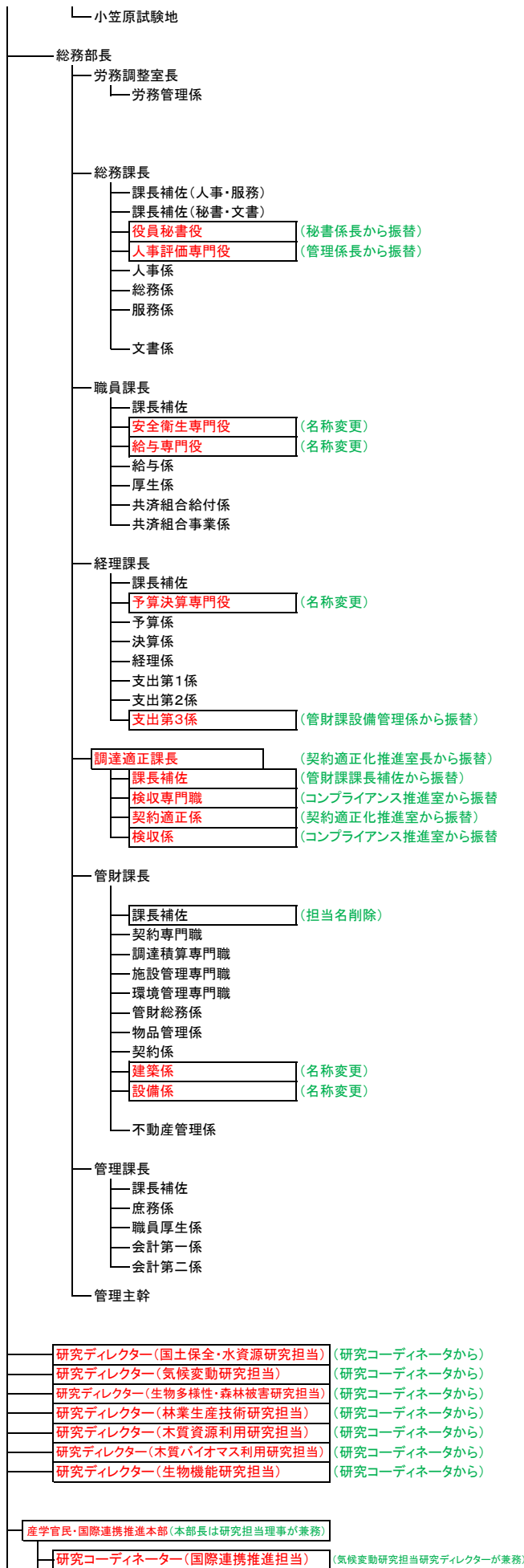
国立研究開発法人 森林総合研究所 組織図新旧対照表（改編関係分のみ）

（H28. 4. 1改正案）



（現行）

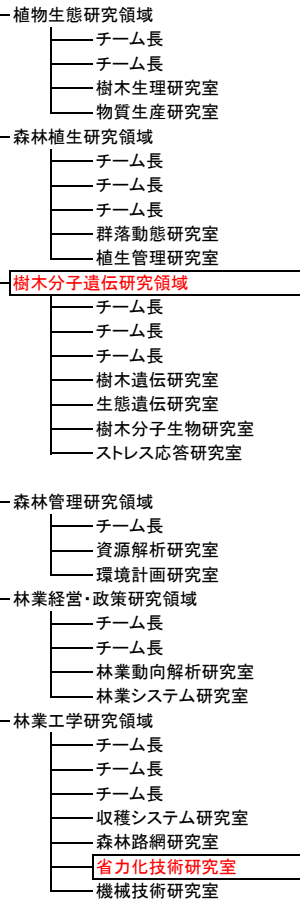




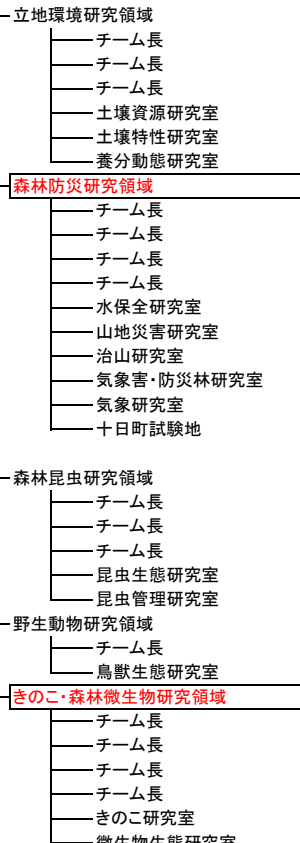
研究コーディネーター(産学官民連携推進担当) (新設)
研究コーディネーター(地域イノベーション推進担当) (新設)
研究コーディネーター(関東中部地域担当) (地域イノベーション推進担当が兼務)

(注) 研究領域のチーム長の配置は、現段階を転記したものであり、今後、変更がある。

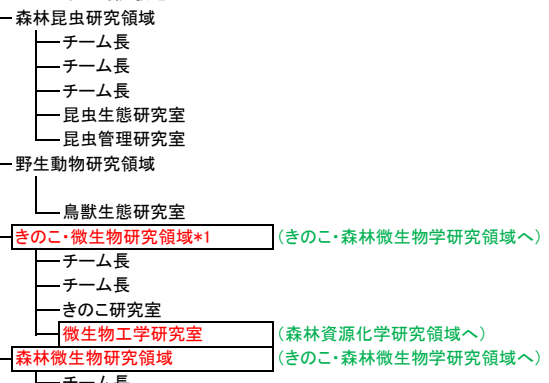
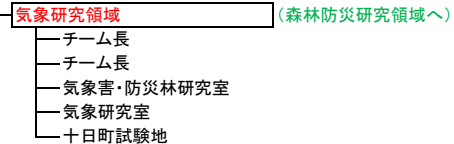
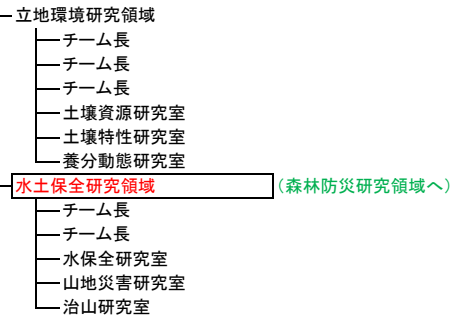
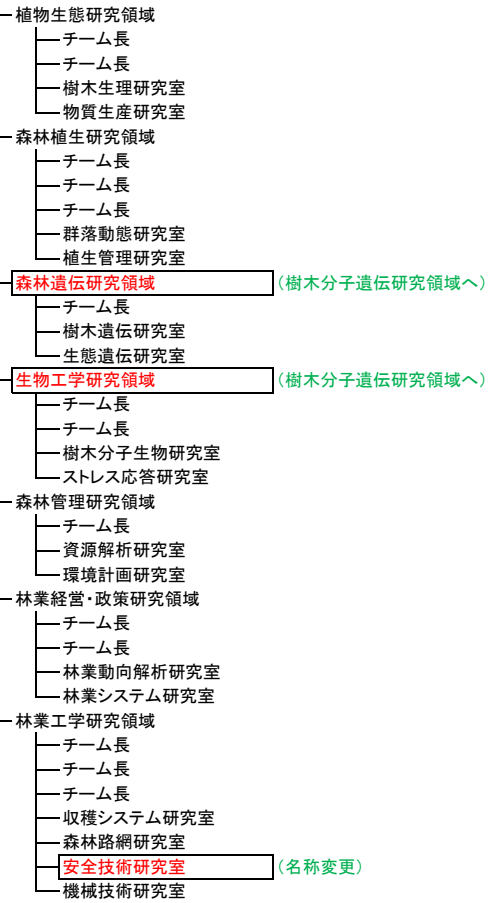
林業研究部門長(領域長が兼務)
林業研究副部門長(領域長が兼務)



森林研究部門長(領域長が兼務)
森林研究副部門長(領域長が兼務)



(注) 研究領域及び拠点については、改正案に対応させるため、
現行の建制順ではありません。



— 植物・環境保全研究グループ
— 寒地環境保全研究グループ
— 森林生物研究グループ
— 北方林管理研究グループ

— 東北支所長

— 産学官民連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 地域連携推進室長 (名称変更)
— 研究情報専門職
— 業務係

— 庶務課長
— 課長補佐
— 庶務係
— 会計係
— 用度係

— 地域研究監
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— 森林生態研究グループ
— 育林技術研究グループ
— 森林環境研究グループ
— 生物多様性研究グループ
— 生物被害研究グループ
— 森林資源管理研究グループ

— 関西支所長

— 産学官民連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 地域連携推進室長 (名称変更)
— 研究情報専門職

— 庶務課長
— 課長補佐
— 庶務係
— 会計係
— 用度係

— 地域研究監
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— 森林生態研究グループ
— 森林環境研究グループ
— 生物多様性研究グループ
— 生物被害研究グループ
— 森林資源管理研究グループ

— 四国支所長

— 産学官民連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 地域連携推進室長 (名称変更)
— 研究情報専門職

— 庶務課長
— 庶務係
— 会計係

— チーム長
— チーム長
— 森林生態系変動研究グループ
— 流域森林保全研究グループ

— 九州支所長

— 産学官民連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 地域連携推進室長 (名称変更)
— 研究情報専門職
— 業務係

— 庶務課長
— 課長補佐
— 庶務係
— 会計係
— 用度係

— 地域研究監
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— 森林生態系研究グループ
— 山地防災研究グループ
— 森林微生物管理研究グループ
— 森林動物研究グループ
— 森林資源管理研究グループ

— 多摩森林科学園長

— 庶務課長
— 庶務係
— 会計係

— 業務課長
— 課長補佐 (普及広報専門職から振替)
— 業務係
— 施設管理係
— 研修課係

— 植物・環境保全研究グループ
— 寒地環境保全研究グループ
— 森林生物研究グループ
— 北方林管理研究グループ

— 東北支所長

— 産学官連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 連絡調整室長 (名称変更)
— 研究情報専門職
— 業務係

— 庶務課長
— 課長補佐
— 庶務係
— 会計係
— 用度係

— 地域研究監
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— 森林生態研究グループ
— 育林技術研究グループ
— 森林環境研究グループ
— 生物多様性研究グループ
— 生物被害研究グループ
— 森林資源管理研究グループ

— 関西支所長

— 産学官連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 連絡調整室長 (名称変更)
— 研究情報専門職

— 庶務課長
— 課長補佐
— 庶務係
— 会計係
— 用度係

— 地域研究監
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— 森林生態研究グループ
— 森林環境研究グループ
— 生物多様性研究グループ
— 生物被害研究グループ
— 森林資源管理研究グループ

— 四国支所長

— 産学官連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 連絡調整室長 (名称変更)
— 研究情報専門職

— 庶務課長
— 庶務係
— 会計係

— チーム長
— チーム長
— 森林生態系変動研究グループ
— 流域森林保全研究グループ

— 九州支所長

— 産学官連携推進調整監 (名称変更)
— 育種調整監
— 連絡調整室長 (名称変更)
— 研究情報専門職
— 業務係

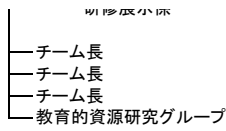
— 庶務課長
— 課長補佐
— 庶務係
— 会計係
— 用度係

— 地域研究監
— チーム長
— チーム長
— チーム長
— 森林生態系研究グループ
— 山地防災研究グループ
— 森林微生物管理研究グループ
— 森林動物研究グループ
— 森林資源管理研究グループ

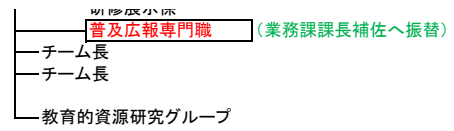
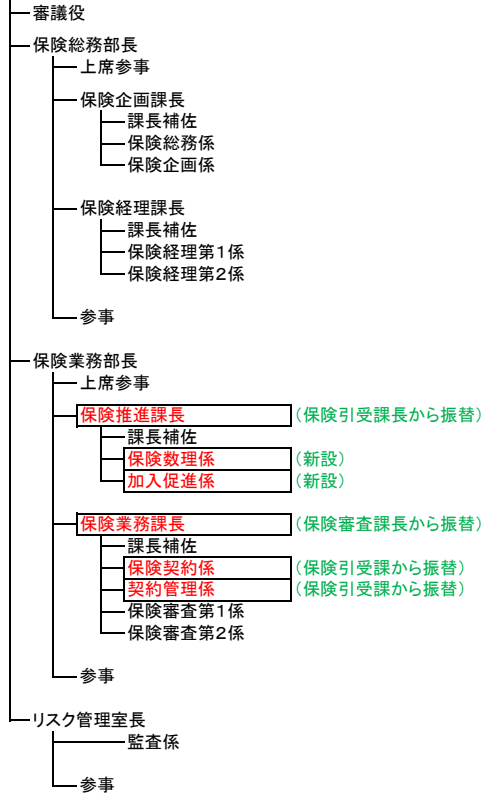
— 多摩森林科学園長

— 庶務課長
— 庶務係
— 会計係

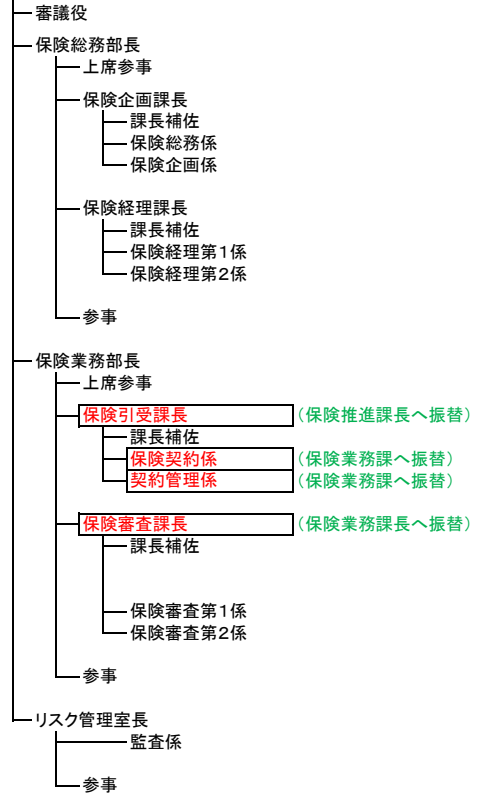
— 業務課長
— 業務係
— 施設管理係
— 研修課係



森林保険センター所長(総括審議役)



森林保険センター所長(総括審議役)



国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター職員募集
(平成28年8月1日付け採用)のお知らせ(案)

国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センターは、下記のとおり一般職員（事務系、技術系）の募集を行います。

今回の採用予定数、応募条件、選考方法等は下記のとおりです。

なお、森林総合研究所は男女共同参画を推進しています。女性の積極的な応募をお待ちしています。

記

1 採用予定数

9名程度（事務系、技術系）

※採用日は、平成28年8月1日

2 職務の内容

(1) 森林整備センターが行う水源林造成事業等に関する業務（企画調整、総務、経理、水源林造成事業の実行指導、契約地の管理、収穫業務等）

（注）研究職ではありません。

(2) 当センターの説明会を以下のとおり開催します。事業内容や制度についての説明のほか、先輩職員に直接質疑応答をしていただける時間も設けております。興味・関心のある方は、応募時に併せてお申し込みください。

・ 日 時 平成28年5月21日（土）

13:00（集合） 13:10（開始）～15:30（終了）

・ 会 場 名古屋市、福岡市

会場等の詳細については、5月中旬頃に応募者に御案内します。

応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。

・ 日 時 平成28年5月28日（土）

13:00（集合） 13:10（開始）～15:30（終了）

・ 会 場 仙台市、川崎市、京都市、岡山市

会場等の詳細については、5月中旬頃に応募者に御案内します。

応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。

3 応募条件（以下の条件を全て満たす者）

(1) 昭和58年4月2日以降に生まれた者

(2) 大学を卒業した者

・ 事務系については原則として法律系（法学・政治学等）又は経済系（経済学・商学・経営学等）を専攻又は履修した者

・ 技術系については原則として森林・自然環境系の学科（森林科学、生物資源環境学等）又は土木系を専攻又は履修した者。

(3) 全国転勤可能な者

(4) 当センターの平成29年4月1日付け採用に応募しない者

(5) 次の各号のいずれにも該当しない者

一 成年被後見人又は被保佐人

二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者

三 懲戒免職又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者

四 日本の国籍を有しない者のうち、次のいずれかに該当する者

ア 採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格（出入国管理及び難民認定法第2条の2の規定による在留資格をいう。）を有しない者

イ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者でない者（採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格を有する者を除く。）

4 選考方法

(1) 1次試験及び適性検査

一般教養 【60分】(多肢選択式：言語・数理・論理・社会的常識等)
適性検査 【35分】(選択式)
論文試験 【50分】(記述式)

- ・試験日時 平成28年6月4日(土)
12:00(集合) 12:40(試験開始)～15:30(試験終了)
- ・試験会場 仙台市、川崎市、名古屋市、京都市、岡山市、福岡市
会場等の詳細については、5月中旬頃に応募者にご案内します。
- ・1次試験の合格発表は、6月中旬に可否にかかわらず受験者全員に郵送で通知
(注) 応募者多数の場合は、書類選考を行う場合があります。

(2) 2次試験(個別面接)

- ・試験日時 平成28年6月25日(土)(注) 時間等は個別に連絡
- ・試験会場 神奈川県川崎市(森林整備センター本部)
- ・最終合格発表7月上旬 可否にかかわらず2次試験受験者全員に郵送で通知

5 勤務地

森林整備センター本部(神奈川県川崎市)のほか、北海道から九州までの全国各地にある整備局、水源林整備事務所

(注) 今後、北海道から九州まで全国各地の事務所等へ転勤があります。

6 給与

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給

大学卒初任給 月20万円程度(ただし、採用前の職歴等により経験年数分加算あり)

(支給要件を満たす場合、扶養、地域、住居、通勤、期末・勤勉手当等あり)

7 勤務時間・休暇

勤務時間は8時30分から17時15分(本部及び関東整備局は9時から17時45分)の1日7時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年20日の年次休暇(8月1日採用の場合、採用の年は8日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し)のほか、病気休暇、特別休暇(夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等)、介護休暇があります。

年金・健康保険については共済組合制度加入

8 提出書類

(1) 履歴書 当センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

(注) メールアドレスがあれば必ず記載してください。また、顔写真は必ず添付してください。

現住所は、こちらからの通知を確実に受け取れる住所を記載してください。

(2) 最終学歴の卒業証明書及び成績証明書(どちらも原本に限る)

9 応募書類の提出先

封筒に朱書きで事務系希望の方は「8月1日採用事務系一般職員採用応募書類在中」と、技術系希望の方は「8月1日採用技術系一般職員採用応募書類在中」と、明記の上、下記まで送付してください。なお、提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

<送付先> 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F
国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

10 応募締切

平成28年5月10日(火)(17時必着・締切日厳守)

申込みは、郵送又は直接持参の方法によります。

11 その他

受験に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担とします。

応募書類は返却しません。なお、記載されている個人情報については、本採用試験以外には使用しません。

12 問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

担当：園田、高倉

Tel：044-543-2504

E-Mail：center-jinji@green.go.jp

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター職員募集 (平成29年4月1日付け採用)のお知らせ(案)

国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センターは、下記のとおり一般職員(事務系、技術系)の募集を行います。

今回の採用予定数、応募条件、選考方法等は下記のとおりです。

なお、森林総合研究所は男女共同参画を推進しています。女性の積極的な応募をお待ちしています。

記

1 採用予定数

8名程度(事務系、技術系)

※採用日は、平成29年4月1日

2 職務の内容

(1) 森林整備センターが行う水源林造成事業等に関する業務(企画調整、総務、経理、水源林造成事業の実行指導、契約地の管理、収穫業務等)

(注) 研究職ではありません。

(2) 当センターの説明会を以下のとおり開催します。事業内容や制度についての説明のほか、先輩職員に直接質疑応答をしていただける時間も設けております。興味・関心のある方は、応募時に併せてお申し込みください。

・日時 平成28年6月18日(土)

13:00(集合) 13:10(開始)～15:30(終了)

・会場 仙台市、川崎市、名古屋市、京都市、岡山市、福岡市

会場等の詳細については、6月上旬頃に応募者に御案内します。

応募者多数の場合は先着順とさせていただきます。

3 応募条件(以下の条件を全て満たす者)

(1) 昭和61年4月2日以降に生まれた者

(2) 大学、高専、短大、専門学校を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者。

・事務系については原則として法律系(法学・政治学等)又は経済系(経済学・商学・経営学等)を専攻又は履修した者

・技術系については原則として森林・自然環境系の学科(森林科学、生物資源環境学等)を専攻又は履修した者

(3) 全国転勤可能な者

(4) 当センターの平成28年8月1日付け採用に応募しない者

(5) 次の各号のいずれにも該当しない者

一 成年被後見人又は被保佐人

二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者

三 懲戒免職又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者

四 日本の国籍を有しない者のうち、次のいずれかに該当する者

ア 採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格(出入国管理及び難民認定法第2条の2の規定による在留資格をいう。)を有しない者

イ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者でない者(採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格を有する者を除く。)

4 選考方法

(1) 1次試験及び適性検査

一般教養【60分】(多肢選択式:言語・数理・論理・社会的常識等)

適性検査【35分】(選択式)

専門試験【30分】(多肢選択式)

論文試験【40分】(記述式)

・試験日時 平成28年7月2日(土)

12:00(集合) 12:40(試験開始)～16:00(試験終了)

・試験会場 仙台市、川崎市、名古屋市、京都市、岡山市、福岡市

会場等の詳細については、6月上旬頃に応募者にご案内します。

- ・ 1次試験の合格発表は、7月中旬に可否にかかわらず受験者全員に郵送で通知
(注) 応募者多数の場合は、書類選考を行う場合があります。

(2) 2次試験（個別面接）

- ・ 試験日時 平成28年8月20日（土）（注）時間等は個別に連絡
- ・ 試験会場 神奈川県川崎市（森林整備センター本部）
- ・ 最終合格発表9月中旬 可否にかかわらず2次試験受験者全員に郵送で通知

5 勤務地

森林整備センター本部（神奈川県川崎市）のほか、北海道から九州までの全国各地にある整備局、水源林整備事務所

(注) 今後、北海道から九州まで全国各地の事務所等へ転勤があります。

6 給与

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給

大学卒初任給 月20万円程度（ただし、採用前の職歴等により経験年数分加算あり）

（支給要件を満たす場合、扶養、地域、住居、通勤、期末・勤勉手当等あり）

7 勤務時間・休暇

勤務時間は8時30分から17時15分（本部及び関東整備局は9時から17時45分）の1日7時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年20日の年次休暇（4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は20日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等）、介護休暇があります。

年金・健康保険については共済組合制度加入

8 提出書類

(1) 履歴書 当センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

(注) メールアドレスがあれば必ず記載してください。また、顔写真は必ず添付してください。

現住所は、こちらからの通知を確実に受け取れる住所を記載してください。

(2) 1次試験合格者については、下記書類（どちらも原本に限る）を2次試験の1週間前までに提出。

なお、大学院修了（見込み）者の場合は大学の証明書も併せて提出

① 最終学歴の卒業証明書（卒業見込証明書）

② 最終学歴の成績証明書

9 応募書類の提出先

封筒に朱書きで事務系希望の方は「4月1日採用事務系一般職員採用応募書類在中」と、技術系希望の方は「4月1日採用技術系一般職員採用応募書類在中」と、明記の上、下記まで送付してください。なお、提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

<送付先> 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F
国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

10 応募締切

平成28年5月19日（木）（17時必着・締切日厳守）

申込みは、郵送又は直接持参の方法によります。

11 その他

受験に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担とします。

応募書類は返却しません。なお、記載されている個人情報については、本採用試験以外には使用しません。

12 問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

担当：園田、高倉

Tel：044-543-2504

E-Mail：center-jinji@green.go.jp

効率的な会議運営及び緊急時における迅速な打合せ等を図るため、今般、森林整備センター（川崎市）にテレビ会議システムを導入することとした。

なお、現在、機器及びネットワークの調整中であり、3月中に通信テストを終了し、平成28年度から運用開始の予定。

(参考) 森林総合研究所におけるテレビ会議システムの概要

システムⅠ 本所—— 林木育種センター・各支所・科学園・各育種場

システムⅡ

本所 — 林木育種センター・各支所・科学園

— 森林整備センター・森林保険センター — 新設

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画について（決定）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、当所は平成28年4月1日までに一般事業主行動計画を策定のうえ、茨城労働局長あて届出を行う必要があることから、行動計画策定に向けた検討委員会を設置し検討を進めてきた。

この度、別紙のとおり行動計画を策定したのでお知らせする。

なお、今後届出を行うとともに、所内への周知、外部公表を行っていくことを申し添える。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画

平成28年 3月 9日

国立研究開発法人森林総合研究所

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）及び基本方針に基づき、森林総合研究所は、女性の職業生活における活躍の必要性を理解し、役職員一人一人の個性と能力を十分に発揮させることができる職場の実現を図るため、次のとおり一般事業主行動計画を策定する。

1. 計画期間 : 平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日（5カ年）

2. 当所の課題

- （1）職員全体に占める女性職員が少ない。
- （2）管理職に占める女性割合が低い。また、管理職を目指す職員が少ない。
- （3）育児休業を取得した職種に偏りが見られる。

3. 目標と取組内容・実施時期

目標1：採用者に占める女性割合を30%以上にする。

<取組内容>

- 平成28年6月～ 女性の応募を増やすため、採用案内パンフレット等を作成する。
- 平成28年6月～ 業務説明会、職場訪問などの実施を目指し、その内容を検討する。
- 平成29年10月～ホームページでの紹介、各種イベントを利用した採用案内パンフレットの配布等により、広く女性が活躍できる職場であることをアピールする。

目標2：管理職に占める女性割合を7%以上にする。

<取組内容>

- 平成28年4月～ 女性職員が自身のキャリア形成に対する意識を醸成するための研修プログラムや、上司からの働きかけ方を検討する。
- 平成28年9月～ 女性職員に対する研修ニーズの把握のため、アンケート、ヒアリング等を実施する。
- 平成29年4月～ キャリアアップ研修、管理職育成研修計画等を作成する。

○平成２９年７月～ 職員数の男女間格差是正のため、必要に応じて女性の採用基準を優遇する採用方針・基準の設定を検討する。

目標３：職種にかかわらず育児休業を取得しやすいよう、職場環境の整備を図る。

<取組内容>

○平成２８年４月～ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画とも連携し、引き続き育児休業等の育児支援制度に関して情報提供等を行い、育児休業を取得しやすい職場風土の醸成を図る。

○平成２８年９月～ 育児休業の取得例、取得経験の体験談等の情報共有を行う。

運営費交付金債務（繰越金）の執行結果について（報告）

平成 27 年度における運営費交付金債務（繰越金）の執行結果について下記のとおり報告します。

記

(1) 新会計システム導入経費	43,394,400 円
(2) エネルギーセンター自家発電機修繕工事	13,860,720 円
(3) 環境変動解析棟他雨漏り修繕工事	4,012,200 円
(4) 生物多様性研究棟空調機更新工事	9,131,400 円
(5) 第 2 樹木園便所解体撤去工事	777,600 円
(6) エネルギーセンター機械室照明他改修工事	897,480 円
(7) 事務棟 2 階理事室他建具改修工事	2,374,920 円
(8) 樹木園立て札修繕工事	233,280 円
(9) 構内歩道他改修工事	3,142,800 円
(10) 生物多様性研究棟廊下天井修繕工事	192,240 円
(11) 木材特殊実験棟防水改修工事	6,334,200 円
(12) 北海道支所気象測器性能検定室取壊し	1,976,400 円
(13) 北海道支所分筆業務	982,800 円
(14) 北海道支所苗畑調査棟防水補修他工事	280,800 円
(15) 九州支所本館 2 階女子トイレ他改修工事	1,188,000 円
(16) 林木育種センター排水管改修	3,196,800 円
(17) 林木育種センターネットワーク更新	4,536,000 円
(18) 林木育種センターエアコン修理	408,780 円
(19) 林木育種センター建具修繕他工事	342,360 円
合 計	97,263,180 円